

平成 20 年 9 月期 決算短信

平成 20 年 11 月 4 日

上場会社名 株式会社 フルキャストホールディングス
 コード番号 4848
 代表者 代表取締役 社長
 問合せ先責任者 取締役 CFO
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 12 月 19 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 12 月 22 日

上場取引所 東証一部

URL <http://www.fullcast.co.jp>

漆崎 博之

常葉 浩之 TEL (03)4530-4830

(百万円未満四捨五入)

1. 平成 20 年 9 月期の連結業績 (平成 19 年 10 月 1 日～平成 20 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 9 月期	98,989	△8.6	1,647	△20.9	1,530	△15.5	△2,443	—
19 年 9 月期	108,301	20.1	2,081	△55.9	1,811	△60.2	△674	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 9 月期	△9,222.68	—	△27.4	3.9	1.7
19 年 9 月期	△2,536.40	—	△5.5	4.6	1.9

(参考) 持分法投資損益 20 年 9 月期 △20 百万円 19 年 9 月期 △39 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 9 月期	36,697	10,969	20.6	28,591.84
19 年 9 月期	41,624	13,642	24.7	38,839.30

(参考) 自己資本 20 年 9 月期 7,573 百万円 19 年 9 月期 10,287 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 9 月期	△1,621	△867	△399	9,878
19 年 9 月期	1,546	△1,718	1,009	12,764

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20 年 9 月期	—	—	—	—	—	—
19 年 9 月期	2,000	1,000	3,000	790	—	6.5
21 年 9 月期(予想)	—	—	—	—	—	—

3. 平成 21 年 9 月期の連結業績予想 (平成 20 年 10 月 1 日～平成 21 年 9 月 30 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 連結累計期間	39,960	△19.8	△50	—	△135	—	△1,387	—	△5,236.65
通 期	81,000	△18.2	870	△47.2	670	△56.2	0	—	0.00

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) ①会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 無

②①以外の変更 有

詳細は、35ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	20年9月期	275,964株
	19年9月期	275,964株
②期末自己株式数	20年9月期	11,100株
	19年9月期	11,100株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、53ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年9月期の個別業績（平成19年10月1日～平成20年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期	30,820	△30.6	346	66.3	2,100	765.9	△1,470	—
19年9月期	44,429	△1.4	208	△92.6	242	△91.5	△994	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年9月期	△5,549.55	—
19年9月期	△3,737.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年9月期	23,419	5,728	24.5	21,625.16
19年9月期	26,478	7,464	28.2	28,182.19

(参考) 自己資本 20年9月期 5,728百万円 19年9月期 7,464百万円

本資料に掲載されている当社グループの計画、見通し、戦略などのうち、一定の前提の下に作成した将来の見通しであり、また現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。

従いまして、当社グループの業績、企業価値等を検討されるに当たりましては、これらの見通しに全面的に依拠されることは控えて下さるようお願いいたします。実際の業績は、さまざまな要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与える重要な要素としては、(1)当社を取り巻く経済・金融情勢および雇用情勢の変化、(2)地震などの災害に伴う企業インフラの損害、(3)当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働者派遣法等の関連法令の変更、解釈の変更などです。

また、新たな情報、将来の事象、その他の結果により、常に当社グループが将来の見通しを見直すとは限りません。

(注) 1. 当社は、平成20年10月1日付で、会社分割方式にて純粋持株会社へ移行いたしました。このため平成20年9月期の個別業績は、会社分割前の業績となります。

2. 業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の10ページをご参照ください。

平成20年9月期 決算短信 [目次]

1. 経営成績	
(1) 連結業績ハイライト	P. 4
(2) 経営成績に関する分析	P. 5
<参考> 1) 四半期毎の連結業績の推移	P. 12
2) 四半期毎のセグメント別業績の推移	P. 13
3) 設備投資の状況	P. 15
(3) 財政状態に関する分析	P. 16
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 17
(5) 事業等のリスク	P. 17
2. 企業集団の状況	
関係会社の状況	P. 23
事業系統図	P. 24
3. 経営方針	
(1) 経営の基本方針	P. 25
(2) 目標とする経営指標	P. 25
(3) 中長期的な経営戦略	P. 25
(4) 対処すべき課題	P. 25
(5) その他、経営上重要な事項	P. 26
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	P. 27
(2) 連結損益計算書	P. 29
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 31
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 32
(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況	P. 34
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 35
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 37
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	P. 56
(2) 損益計算書	P. 58
(3) 株主資本等変動計算書	P. 59
(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況	P. 60
(5) 個別財務諸表に関する注記事項	P. 61

1. 経営成績

(1) 連結業績ハイライト

①通期業績

当期：平成20年9月期（平成19年10月1日～平成20年9月30日）

前期：平成19年9月期（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	前 期	当 期	増減率 (%)
売上高	108,301	98,989	△8.6
営業利益	2,081	1,647	△20.9
営業利益率 (%)	1.9	1.7	—
経常利益	1,811	1,530	△15.5
当期純利益又は損失 (△)	△674	△2,443	—
1株当たり当期純利益又は損失(△)(円)	△2,536.40	△9,222.68	—

②第4四半期業績

当第4四半期：平成20年9月期（平成20年7月1日～平成20年9月30日）

前第4四半期：平成19年9月期（平成19年7月1日～平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	前第4四半期	当第4四半期	増減率 (%)
売上高	25,696	24,520	△4.6
営業利益又は損失 (△)	△310	478	—
営業利益率 (%)	△1.2	1.9	—
経常利益又は損失 (△)	△377	481	—
当期純利益又は損失 (△)	△1,532	△2,203	—
1株当たり当期純利益又は損失(△)(円)	△5,785.37	△8,316.34	—

(注) 前年同期比 (又は増減率) は、次の算式により計算しております。

$$\text{前年同期比 (又は増減率)} = \frac{(\text{当期会計期間の数値} - \text{前期会計期間の数値})}{\text{前期会計期間の数値}} \times 100$$

当社は、平成20年10月1日をもって、吸収分割の方法により㈱フルキャスト（旧㈱フルキャストHR総研）に当社（旧㈱フルキャスト）の労働者派遣事業、職業紹介事業等の営業の一切を承継させ、純粋持株会社へ移行し、同日をもって商号を㈱フルキャストホールディングスに変更しております。

このたび、㈱フルキャストは、平成20年10月3日付で東京労働局より「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下、労働者派遣法という。）第14条第2項に基づく労働者派遣事業停止命令及び第49条第1項に基づく労働者派遣事業改善命令を受けております。

お客様ならびに株主の皆様をはじめとする関係者の方々に、多大なるご迷惑とご心配をおかけしております。あらためて深くお詫び申し上げます。今回の処分を厳粛に受け止め、全社を挙げて再発防止に取り組んでおります。

皆様におかれましては何卒ご理解を賜り、引き続きご指導ならびにご支援いただきますようお願い申し上げます。

（2）経営成績に関する分析

当連結会計年度において、前半は景気回復が持続していたものの、後半から会計年度末にかけて企業収益の悪化や設備投資も弱含むなど、景気の悪化が見られるようになりました。

人材サービス業界では、「短期労働者派遣（いわゆる日雇派遣）は、労働者の不安定雇用を増長させる」などといった世論が高まり、平成20年4月1日には、「日雇派遣労働者の雇用の安定等を図るために派遣元事業主及び派遣先が講ずべき措置に関する指針（日雇派遣指針）」が施行され、さらには、日雇派遣原則禁止の法制化の準備が進められるなど、短期労働者派遣事業を取り巻く環境が大きく変化しております。

このような環境のもと、当社グループは、企業の人材需要と個人の価値観の多様化に伴う就業需要の的確な把握に努めるとともに、日雇派遣指針に準拠した業務運営などを中心としたコンプライアンス重視の経営を推進してまいりました。

売上面では、平成19年7月から持分法適用関連会社1社を連結子会社に連結範囲の変更(注1)を行ったテクノロジー事業や営業支援サービスが好調なオフィス事業が増収となった一方で、スポット事業やファクトリー事業が減収となったことから、連結売上高は、98,989百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

利益面では、グループ全社において販売費及び一般管理費の抑制に努めたものの、売上高の減少に伴う粗利減少額を吸収できなかったことなどから、連結営業利益は1,647百万円（前年同期比20.9%減）、連結経常利益は1,530百万円（前年同期比15.5%減）となりました。

スポット事業では支店の統廃合を実施するとともにグループ会社の本社を移転するなどの業務効率化とコスト抑制を推進いたしました。その結果、一時的に発生した費用として、店舗閉鎖損失204百万円、本社移転費用236百万円、さらには未上場子会社3社に対するのれんの減損処理等による減損損失1,397百万円など、合計2,361百万円を特別損失に計上いたしました。

また、㈱フルキャストにおける繰延税金資産取り崩しの影響もあり、連結当期純利益は2,443百万円の損失（前年同期は674百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[スポット事業]

主要顧客である倉庫・運輸業や短期人材サービスを有効に活用する小売業などを中心に引き合いは強いものの、一部の企業において派遣労働などの間接雇用からアルバイトなどの直接雇用に

切り替える動きが見られたことや、当社において受注基準の引き上げなど選別受注を持続したことに加えて、連結子会社の譲渡（注2）による影響もあり、スポット事業の売上高は37,067百万円（前年同期比30.9%減）となりました。なお、連結子会社譲渡の影響を除いた場合の前年同期比は、25.3%減となります。

利益面では、従業員に対する定期的な教育研修や派遣スタッフの就業場所への巡回及び検査の実施、専属部門による遵法状況確認などコンプライアンス体制強化のための費用を使用した一方で、前連結会計年度末ならびに平成20年5月に実施した大規模な支店統廃合による業務効率化を推し進めた結果、販売費及び一般管理費は大幅に削減しましたが、売上高の減少による影響を吸収できなかったことから、営業利益は1,538百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

[ファクトリー事業]

製造アウトソーシング需要は引き続き強いものの、一部の顧客企業において製品の販売状況を鑑みた生産調整などの影響を受けた結果、ファクトリー事業の売上高は、17,306百万円（前年同期比10.8%減）となりました。

利益面では、受注動向にあわせてスタッフ採用の求人費を抑制したことや管理業務の効率化を進めた結果、販売費及び一般管理費は大幅に削減したものの、スタッフの採用や定着向上のための福利厚生関連費用が増加したことや売上高の減少による粗利減少分を吸収できなかったことから、営業利益は167百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

[テクノロジー事業]

受託開発部門では金融業界などのシステム開発投資に一服感が見られ、受注は横ばいに推移いたしました。一方、派遣技術者を企業へ配属することに時間を要したものの、技術者派遣部門の売上高は伸長いたしました。また、通信機器の基地局設置に係わる業務やネットワークインフラ構築業務を営むネットイットワークス㈱の連結範囲の変更（注1）が増収に寄与した結果、テクノロジー事業の売上高は24,931百万円（前年同期比33.2%増）となりました。

利益面では、ネットイットワークス㈱の連結範囲の変更による利益の積み増し分があったものの、受託開発部門における人件費や教育費などが増加したことや、技術者派遣において待機社員が増加したことによる一時的なコスト負担が増加したことから、営業利益は911百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

[オフィス事業]

顧客企業における一般事務職派遣の需要に一服感が見られたことなどから、事務職派遣部門が減収となったものの、営業支援サービス部門では、将来の解約に伴う手数料収入に対する戻入金に備えるための解約調整引当金の計上を開始いたしました。通信機器商材など販売活動を強化する企業からの受注増加により引当計上に伴う減収分を補い増収となりました。この結果、オフィス事業の売上高は12,770百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

利益面では、営業支援サービス部門における解約調整引当金の計上に対する影響や業容拡大に伴う販売費及び一般管理費が増加したことが利益を圧迫いたしました。さらに、事務職派遣部門

における受注減少に伴う粗利減少分を販売費及び一般管理費の抑制で吸収しきれなかった結果、営業利益は315百万円（前年同期比54.4%減）となりました。

[その他事業]

㈱フルキャストアドバンスが営む警備部門の受注は横ばいで推移した一方で、パチンコ業界向けに広告代理店を営む㈱インフォピーを平成19年5月に完全子会社化（注3）したことによる売上高の積み増し分により、その他事業の売上高は6,914百万円（前年同期比46.6%増）となりました。

利益面では、販売費及び一般管理費の抑制に努めたものの、買収後の効率化の遅れなどから、営業損失213百万円（前年同期は146百万円の営業損失）となりました。

- (注) 1. 詳細は、平成19年7月26日開示「ネットイトワークス株式会社の連結子会社化に関するお知らせ」をご参照ください。
2. 詳細は、平成19年7月6日開示「子会社の異動（株式の譲渡）に関するお知らせ」をご参照ください。
3. 詳細は、平成19年3月12日開示「株式交換による株式会社インフォピー完全子会社化に関するお知らせ」をご参照ください。
4. テクノロジー事業において、主に受託開発部門を担っているアジアパシフィックシステム総研㈱につきましては、キヤノン電子㈱が実施する同社株式に対する公開買付けへの応募を決議しており、当公開買付けが成立した際には、同社を連結の範囲から除外する予定であります。当該公開買付け応募に関する詳細は、平成20年10月14日開示「子会社株式の公開買付け応募に関するお知らせ」をご参照ください。

①事業の種類別セグメントの通期業績

当期：平成20年9月期（平成19年10月1日～平成20年9月30日）

前期：平成19年9月期（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

[スポット事業]

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増減率 (%)
売上高	53,634	37,067	△30.9
営業利益	1,628	1,538	△5.5
営業利益率 (%)	3.0	4.1	

[ファクトリー事業]

	前 期	当 期	増減率 (%)
売上高	19,398	17,306	△10.8
営業利益	189	167	△11.8
営業利益率 (%)	1.0	1.0	

[テクノロジー事業]

	前 期	当 期	増減率 (%)
売上高	18,715	24,931	33.2
営業利益	979	911	△6.9
営業利益率 (%)	5.2	3.7	

[オフィス事業]

	前 期	当 期	増減率 (%)
売上高	11,837	12,770	7.9
営業利益	690	315	△54.4
営業利益率 (%)	5.8	2.5	

[その他事業]

	前 期	当 期	増減率 (%)
売上高	4,717	6,914	46.6
営業利益又は損失(△)	△146	△213	—
営業利益率 (%)	△3.1	△3.1	

②事業の種類別セグメントの第4四半期業績

当第4四半期：平成20年第4四半期（平成20年7月1日～平成20年9月30日）

前第4四半期：平成19年第4四半期（平成19年7月1日～平成19年9月30日）

[スポット事業]

(単位：百万円)

	前第4四半期	当第4四半期	増減率 (%)
売上高	9,841	9,452	△4.0
営業利益又は損失(△)	△328	438	—
営業利益率 (%)	△3.3	4.6	

[ファクトリー事業]

	前第4四半期	当第4四半期	増減率 (%)
売上高	4,517	4,124	△8.7
営業利益又は損失(△)	△73	△33	—
営業利益率 (%)	△1.6	△0.8	

[テクノロジー事業]

	前第4四半期	当第4四半期	増減率 (%)
売上高	6,067	6,350	4.7
営業利益	304	425	39.9
営業利益率 (%)	5.0	6.7	

[オフィス事業]

	前第4四半期	当第4四半期	増減率 (%)
売上高	3,421	2,731	△20.2
営業利益	147	△139	—
営業利益率 (%)	4.3	△5.1	

[その他事業]

	前第4四半期	当第4四半期	増減率 (%)
売上高	1,851	1,864	0.7
営業利益又は損失(△)	△40	△7	—
営業利益率 (%)	△2.1	△0.4	

(注) セグメント別の業績説明

①セグメント売上高は、外部顧客に対する売上高を記載しております。

②セグメント営業利益は、セグメント間取引の内部営業利益を含めて記載しております。

③セグメント営業利益率は、上記を②÷①にて算出したものを記載しております。

③通期の見通し

平成21年9月期の連結業績予想（平成20年10月1日～平成21年9月30日）（単位：百万円）

	平成20年9月期 実績	平成21年9月期 予想
売上高	98,989	81,000
スポット事業	37,067	29,980
ファクトリー事業	17,306	14,800
テクノロジー事業	24,931	17,980
オフィス事業	12,770	11,340
その他事業	6,914	6,900
営業利益	1,647	870
経常利益	1,530	670
当期純利益	△2,443	0
1株当たり当期純利益又は損失(△)	△9,222.68	0.00

(注) 1. 平成21年9月期の1株当たり当期純利益は次の算式により計算しております。

$$1 \text{ 株当たり当期純利益} = \frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{平成21年9月期想定期中平均株式数}}$$

なお、平成21年9月期業績予想につきましては、アジアパシフィックシステム総研㈱の株式公開買付けへの応募を決議しております。公開買付け成立後、アジアパシフィックシステム総研㈱ほか連結子会社3社を連結子会社の範囲から除外する予定であるため、連結範囲の変更を前提に策定しております。

セグメント別の見通しは次のとおりです。

[スポット事業]

(受注動向)

- ◇人材アウトソーシング需要は、底堅く推移すると見込まれます。
- ◇選別受注の継続により、顧客企業からの信頼感が向上し、受注増加が見込まれます。
- ◇パートやアルバイトの直接雇用に苦慮する企業からの新規受注が見込まれます。

(採用動向)

- ◇ライフスタイルに応じた働き方として労働者派遣を選択するスタッフの採用が見込まれます。
- ◇若者に適したWebやモバイルを活用した採用活動により、新規スタッフの登録は順調に推移すると見込まれます。

[ファクトリー事業]

(受注動向)

◇製造業界における生産調整の影響を受け、製造アウトソーシング需要は横ばいに推移すると見込まれます。

(採用動向)

◇就業者ニーズに応じた就業環境などを整えることにより、採用数の増加と定着率の向上が見込まれます。

[テクノロジー事業]

(受注動向)

◇製造業界の開発・設計部門からの技術者派遣需要は、引き続き堅調に推移すると見込まれます。

◇ネットワークエンジニア派遣事業を譲り受けたことにより、ソフト面に対応する技術者派遣受注の増加が見込まれます。

◇通信業界における新技術や品質向上を目指した通信機器の基地局設置などの需要は堅調に推移し、受注増加が見込まれます。

(採用動向)

◇中国等の海外においてG. E. T. プログラム（バイリンガルエンジニアの教育・育成）を行うことにより、優秀な外国人技術者の採用が見込まれます。

[オフィス事業]

(受注動向)

◇通信機器などの販売活動を強化する企業からの需要増加により、営業支援サービス部門の受注増加が見込まれます。

(採用動向)

◇就業者のニーズにあった案件を取りそろえることで、長期就業者の採用増加が見込まれます。

〈参考〉 1) 四半期毎の連結業績の推移

平成20年9月期

(単位：百万円)

	19年10月～19年12月 第1四半期	20年1月～20年3月 第2四半期	20年4月～20年6月 第3四半期	20年7月～20年9月 第4四半期	通 期
売 上 高	24,433	25,385	24,651	24,520	98,989
売上総利益	5,958	6,395	6,105	5,971	24,429
営 業 利 益	51	690	428	478	1,647
経 常 利 益	25	666	358	481	1,530
税金等調整前当期純利益	8	380	△14	△1,016	△642
当期純利益	9	△113	△137	△2,203	△2,443
1株当たり当期純利益(円)	35.83	△425.18	△516.99	△8,316.34	△9,222.68
総 資 産	41,176	40,294	40,264	36,697	36,697
自 己 資 本	9,975	9,910	9,779	7,573	7,573
1株当たり純資産(円)	37,660.74	37,415.31	36,920.39	28,591.84	28,591.84
営業活動による キャッシュ・フロー	△2,194	△378	648	303	△1,621
投資活動による キャッシュ・フロー	△466	△164	△74	△163	△867
財務活動による キャッシュ・フロー	1,263	△686	1,005	△1,981	△399
現金及び現金同等物期末残高	11,367	10,139	11,719	9,878	9,878

平成19年9月期

	18年10月～18年12月 第1四半期	19年1月～19年3月 第2四半期	19年4月～19年6月 第3四半期	19年7月～19年9月 第4四半期	通 期
売 上 高	28,043	27,514	27,049	25,696	108,301
売上総利益	7,773	7,384	6,687	5,743	27,587
営 業 利 益	1,395	1,054	△59	△310	2,081
経 常 利 益	1,370	993	△175	△377	1,811
税金等調整前当期純利益	1,383	714	△148	△2,242	△293
当期純利益	716	390	△248	△1,532	△674
1株当たり当期純利益(円)	2,632.67	1,485.52	△938.80	△5,785.37	△2,536.40
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	2,632.06	1,485.09	—	—	—
総 資 産	40,387	43,512	48,879	41,624	41,624
自 己 資 本	11,972	11,914	11,876	10,287	10,287
1株当たり純資産(円)	45,374.95	45,405.32	44,837.19	38,839.30	38,839.30
営業活動による キャッシュ・フロー	△187	2,276	1,185	△1,729	1,546
投資活動による キャッシュ・フロー	△946	△1,152	617	△237	△1,718
財務活動による キャッシュ・フロー	2,334	1,819	2,237	△5,382	1,009
子会社合併による現金及び 現金同等物の増加額	—	—	21	—	21
現金及び現金同等物期末残高	13,108	16,052	20,112	12,764	12,764

2) 四半期毎のセグメント別業績の推移

(単位：百万円)

スポット事業		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
平成20年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	9,011	9,196	9,408	9,452	37,067
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	17	167	49	64	296
	売上高計	9,028	9,362	9,458	9,515	37,363
	営業費用	8,956	8,849	8,943	9,077	35,825
	営業利益	72	513	514	438	1,538
	営業利益率 (%)	0.8	5.6	5.5	4.6	4.1
平成19年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	15,577	14,251	13,965	9,841	53,634
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	207	202	107	103	619
	売上高計	15,784	14,453	14,072	9,944	54,252
	営業費用	14,625	13,840	13,887	10,272	52,625
	営業利益	1,158	613	185	△328	1,628
	営業利益率 (%)	7.4	4.3	1.3	△3.3	3.0

ファクトリー事業		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
平成20年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	4,377	4,591	4,215	4,124	17,306
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	5	1	2	7
	売上高計	4,377	4,596	4,216	4,125	17,314
	営業費用	4,326	4,490	4,172	4,158	17,147
	営業利益	51	106	43	△33	167
	営業利益率 (%)	1.2	2.3	1.0	△0.8	1.0
平成19年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	5,092	5,229	4,560	4,517	19,398
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6	6	3	3	17
	売上高計	5,098	5,235	4,563	4,519	19,415
	営業費用	4,892	5,057	4,684	4,592	19,226
	営業利益	206	178	△121	△73	189
	営業利益率 (%)	4.0	3.4	△2.7	△1.6	1.0

テクノロジー事業		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
平成20年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	5,928	6,497	6,156	6,350	24,931
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	85	88	117	37	328
	売上高計	6,014	6,585	6,273	6,387	25,259
	営業費用	5,839	6,369	6,178	5,963	24,348
	営業利益	175	216	95	425	911
	営業利益率 (%)	3.0	3.3	1.5	6.7	3.7
平成19年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	4,017	4,542	4,089	6,067	18,715
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	151	204	77	134	566
	売上高計	4,169	4,746	4,166	6,201	19,282
	営業費用	3,931	4,336	4,137	5,897	18,302
	営業利益	238	410	28	304	979
	営業利益率 (%)	5.9	9.0	0.7	5.0	5.2

オフィス事業		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
平成20年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	3,426	3,471	3,143	2,731	12,770
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	15	24	16	8	62
	売上高計	3,440	3,495	3,159	2,739	12,833
	営業費用	3,242	3,330	3,069	2,877	12,518
	営業利益	198	165	90	△139	315
	営業利益率 (%)	5.8	4.8	2.9	△5.1	2.5
平成19年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	2,605	2,697	3,114	3,421	11,837
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	76	38	27	21	162
	売上高計	2,681	2,736	3,141	3,442	11,999
	営業費用	2,594	2,584	2,838	3,294	11,309
	営業利益	88	152	303	147	690
	営業利益率 (%)	3.4	5.6	9.7	4.3	5.8

その他事業		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
平成20年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	1,691	1,630	1,729	1,864	6,914
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	27	3	3	5	38
	売上高計	1,718	1,633	1,732	1,869	6,952
	営業費用	1,799	1,671	1,819	1,876	7,165
	営業利益	△81	△38	△87	△7	△213
	営業利益率(%)	△4.8	△2.4	△5.0	△0.4	△3.1
平成19年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	752	794	1,320	1,851	4,717
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1	1	1	4	8
	売上高計	753	795	1,321	1,855	4,725
	営業費用	772	775	1,429	1,895	4,871
	営業利益	△18	20	△108	△40	△146
	営業利益率(%)	△2.5	2.6	△8.2	△2.1	△3.1

(注) 1.セグメント営業利益は、セグメント間取引の内部営業利益を含めて記載しております。
 2.セグメント営業利益率は、営業利益÷外部顧客に対する売上高にて算出したものを記載しております。

3) 設備投資の状況

(単位：百万円)

投資内容	平成20年9月期	平成21年9月期	主な設備
	発生額	計画	
有形固定資産	416	104	子会社5社におけるサーバ・端末PC購入他
無形固定資産	294	292	子会社6社におけるソフトウェア購入・開発他
合計	710	397	—

（3）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より4,926百万円減少し、36,697百万円となりました。自己資本は前連結会計年度末より2,714百万円減少し7,573百万円（自己資本比率は20.6%）、純資産は前連結会計年度末より2,673百万円減少し、10,969百万円となりました。

主な増減としましては、資産の部では流動資産が26,441百万円と前連結会計年度末に比べて2,736百万円の減少となりました。これは有価証券が1,199百万円減少し100百万円となったこと等によるものです。固定資産は、10,257百万円と前連結会計年度末に比べて2,191百万円の減少となりました。これは未上場子会社3社において、取得時に想定した超過収益力が見込まれなくなったことに伴い、その子会社に対するのれんの減損処理を行ったことなどによりのれんが1,250百万円減少し3,035百万円となったことや投資有価証券の時価評価処理などにより投資有価証券が304百万円減少し1,187百万円となったこと、さらには㈱フルキャストにおける税効果会計処理において繰延資産を取り崩したことにより長期繰延資産が370百万円減少し180百万円となったこと等によるものです。

負債の部では流動負債が19,723百万円と前連結会計年度末に比べて660百万円の増加となりました。これは未払金が2,253百万円減少し1,945百万円となったことに対し、短期借入金が増加し8,144百万円となったこと等によるものです。固定負債は6,005百万円と前連結会計年度末に比べて2,915百万円の減少となりました。これは長期借入金が増加し3,007百万円減少（流動負債の1年以内返済予定長期借入金は126百万円の減少）し5,237百万円となったこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて2,887百万円減少（前年同期は837百万円の増加）し、当連結会計年度末現在の残高は、9,878百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

法人税等の還付額が598百万円であったのに対し、法人税等の支払額が1,534百万円、未払消費税等の減少額が1,293百万円、売掛債権の増加額が733百万円（仕入債務の減少額は1,141百万円）であったこと等により、営業活動の結果使用した資金は、1,621百万円（前年同期は得られた資金1,546百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券の売却による収入が242百万円であったのに対し、有形固定資産の取得による支出が416百万円、無形固定資産の取得による支出が294百万円、営業譲受による支出が418百万円であったこと等により、投資活動の結果使用した資金は、867百万円（前年同期は使用した資金は1,718百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の純増額が3,132百万円であったのに対し、長期借入金の返済による支出が3,333百万円（長期借入金の借入による収入は200百万円）、配当金の支払いによる支出が266百万円であったこと等により、財務活動の結果使用した資金は、399百万円（前年同期は得られた資金1,009百万円）となりました。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期
自己資本 (百万円)	14,460	10,287	7,573
自己資本比率 (%)	38.9	24.7	20.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	215.0	445.4	15,392.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	76.8	18.5	0.4

自己資本＝純資産の部の合計－新株予約権－少数株主持分

自己資本比率＝自己資本÷総資産×100

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）÷利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（利息の支払額及び法人税等の支払額控除前）を使用しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期(平成20年9月期)は、中間配当並びに期末配当の実施を見送らせていただいております。

また、次期(平成21年9月期)におきましても、財務体質の強化を図るため、誠に遺憾ではございますが、配当実施は見送る方針としております。

株主の皆様には深くお詫び申し上げますとともに、早期復配を目指し、不退転の決意で努力する所存でございます。何卒一層のご支援、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 事業等のリスク

当社グループにおける事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項をここに記載しております。なお、投資者に対する積極的情報開示の観点から、事業上のリスクに必ずしも該当しないと考えられる事項であっても、投資者が投資判断をするうえで、あるいは当社グループの事業活動を理解するうえで重要であると考えられる事項を含めて記載しております。

当社グループはリスク発生の可能性の認識、発生の回避および発生した場合の対応に最大限の努力を行う所存です。下記事項には、将来に係るリスク要因が含まれておりますが、これらの事項は当決算発表日現在における判断をもとにしております。

①グループの事業展開方針について

日本の人材サービス業界を取り巻く環境は、大きく変化しており、当社グループは、平成20年10月1日をもって、純粋持株会社体制へ移行することにより、グループ経営の意思決定と各事業における業務執行を分離し、コーポレートガバナンスの徹底と経営戦略決定・戦術実行の迅速化を図ることで企業競争力を強化するとともに、グループの各事業・各業態が環境変化に的確かつ

迅速に対応できるよう、グループの柔軟な再編を促進し、総合人材アウトソーシンググループとして確固たる地位を築くべく、事業の選択と集中を促進しておりますが、事業再編・強化に予想以上の時間を要したり、収益への貢献度が計画どおり進まなかった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、短期の軽作業派遣を主力事業とする㈱フルキャストにおきましては、「日雇派遣労働者の雇用の安定等を図るために派遣元事業主及び派遣先が講ずべき措置に関する指針」（以下、日雇派遣指針という。）が平成20年4月1日付で施行されたことに加え、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下、労働者派遣法という。）の改正（日雇派遣原則禁止法制化）の論議の高まりなど外部環境の変化をうけ、平成21年9月30日を目処に短期労働者（いわゆる日雇）派遣事業から撤退することといたしました。平成21年9月期を通じて、徐々に「軽作業分野の長期労働者派遣事業」への移行を図るとともに、日雇派遣に代わり「短期雇用の職業紹介事業等」に業容の転換を図ってまいりますが、ビジネスモデルの転換などに時間を要した場合には、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

さらに、主要事業である労働者派遣事業を中心に事業の選択と集中を図るため、キヤノン電子㈱が実施する当社連結子会社であるアジアパシフィックシステム総研㈱株式の公開買付けへの応募を決議しており、当公開買付けが成立した際には、アジアパシフィックシステム総研㈱は、連結の範囲から除外する予定であります。

当社におきましては、慎重な事前調査を踏まえて、㈱フルキャストマーケティング（平成18年7月）を完全子会社化しております。さらに、ネットイットワークス㈱は、適宜株式の追加取得を進めたことにより、平成19年6月末日をもって、持分法適用関連会社から連結子会社へ連結範囲を変更しておりますが、これら各社の事業収益が当初の見込みどおりに推移しない可能性や、多額の資金投入を要する可能性のほか、のれんの償却等により当社グループの損益が悪化する可能性があります。

なお、㈱フルキャストアドバンス（平成18年5月完全子会社化）ならびに㈱インフォピー（平成19年5月完全子会社化）に対するのれんについては、株式取得時に検討した事業計画について、当初想定していた収益への貢献が計画通りに進んでいないため、全額減損処理を行っております。

②法的規制について

a) 法的規制の変更について

当社グループが行う事業に適用される労働者派遣法、労働基準法、労働者災害補償保険法、健康保険法および厚生年金保険法その他の関係法令が、労働市場を取り巻く社会情勢の変化などに伴って、改正ないし解釈の変更などが実施される場合、その内容によっては、当社グループが行う事業に重大な影響を与える可能性があります。なお、平成20年4月1日から日雇派遣指針の施行および労働者派遣法施行規則の改正がありました。さらに今般、日雇派遣原則禁止法令化の議論がなされております。

㈱フルキャストは、平成21年9月期を通じて、軽作業分野の長期労働者派遣事業への移行を図るとともに、短期雇用の職業紹介事業等への業容転換を図り、各種法令に準拠した事業運営を進

めてまいります。今後更なる改正ないし解釈の変更などが実施される場合には、当社グループが行う事業に重大な影響を与える可能性があります。

b) 社会保険料負担について

社会保険の加入に関しては、2ヶ月までの契約期間の労働者ならびに、通常労働者の4分の3未満の労働時間で就労する労働者などについては、健康保険法の適用から除外されております。また、厚生年金保険法においても健康保険法とほぼ同様の規定になっております。スポット事業においては、スタッフを短期間で雇用するため、社会保険適用除外者が大半でありましたが、㈱フルキャストにおいて、軽作業分野への長期労働者派遣へのビジネスモデルの転換を促進することにより、今後、社会保険適用者が増加し、社会保険料負担額の増大に対して、顧客に対する請求金額への転嫁や業務効率化などの内部努力によるコスト削減などによって吸収できない場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

また、厚生年金保険料の会社負担分の料率は、毎年0.177%ずつ引き上げられ、平成29年以降は9.15%で固定されることとなります。（平成16年の年金制度改正）このような社会保険制度の改正による保険料率の引き上げや被保険者の適用範囲の拡大など、その内容によっては、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

c) 派遣事業について

当社グループでは、労働者派遣法に基づき、厚生労働大臣の許可を受け労働者派遣事業を行っておりますが、派遣元事業者としての一定の欠格事由に該当した場合、関係法令違反ならびに許可要件に違反した場合などには、許可の取消、事業廃止命令または事業停止命令を受けることがあります。当社グループでは、企業コンプライアンスおよびリスクマネジメントの強化を図り法令違反を未然に防止するよう努めておりますが、将来何らかの理由により許可の取消等があった場合には、労働者派遣事業を行えなくなり、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、平成16年3月1日付で施行された労働者派遣法の改正により解禁となった製造業への労働者派遣においては、派遣期間が原則1年（一定の要件を満たした場合、最長3年）を超える期間の派遣が認められておらず、平成21年3月以降に派遣期間の制限日が集中するため、顧客企業が派遣労働者の間接雇用から直接雇用への移行を促進させた場合には、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

なお、㈱フルキャストは、平成20年10月3日付で東京労働局より「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下、労働者派遣法という。）第14条第2項に基づく労働者派遣事業停止命令及び第49条第1項に基づく労働者派遣事業改善命令を受けております。

d) 請負事業について

当社グループにおいては、請負契約にもとづく請負事業者として、当該契約の顧客企業から独立して、請け負った業務を完遂しております。その業務の遂行にあたっては、労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準（昭和61年労働省告示第37号）その他の関係法令

に従っております。

なお、業務を履行するに先立ち、請負業務の内容・範囲・業務完了期日などを顧客企業と確認しておりますが、業務の遂行に伴い顧客企業と理解の相違が生じ、顧客企業からの代金回収が困難または不能となった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③スタッフの確保について

わが国の若年者人口は、出生率の低下および少子化に伴い昭和60年代から減少を続けており、この傾向は今後も続くものと予測されております。スポット事業においては、そのスタッフの大半を18歳から25歳の若年層が占めており、若年者人口の減少は、当社グループが必要とする人材の確保を困難にし、必要な人材が確保できなかった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、若年者人口の減少に対する対策として、インターネットやモバイルによる求人募集を推進し、スタッフ確保の効率化を図っております。しかしながら、スタッフ獲得を促進するためのスタッフ給与の増額や求人広告費などの増大を、顧客企業に対する請求価格への転嫁や業務効率化などの内部努力によって吸収できない場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性もあります。

また、㈱フルキャストにおいては、軽作業における短期労働者派遣から長期労働者派遣への移行を促進いたしますが、長期就業希望のスタッフを確保できなかった場合には、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性もあります。

さらに、当社グループの顧客企業による自社雇用の促進や競合他社との競争激化、労働者派遣という就業形態から正規雇用を志向する労働者が増加した場合には、当社グループの必要とするスタッフが十分に確保できない可能性もあります。

④従業員の確保と定着について

当社グループでは、従業員の定着を強化するため、従業員研修の充実、年間の休日数の増加など、就業規則の見直しを通じて、就業環境の改善を図っておりますが、当社グループの求める人材が十分に確保できない場合、または現在在職している人材が流出するような場合は、当社グループの業績に悪影響をもたらす可能性があります。

また、テクノロジー事業の技術者派遣事業は、高度化する顧客企業のニーズに応えられる優秀な技術者の確保が重要であります。当社グループでは、技術社員の採用活動の強化を図るべく、採用担当等部署の強化・増強を図るとともに、優秀な外国人技術者の採用を進めておりますが、技術者の採用ならびに定着・派遣が計画どおりに進まなかった場合には、当社グループの業績に悪影響をもたらす可能性があります。

⑤顧客企業およびスタッフのデータベース管理について

当社グループは、顧客企業のニーズに合った最適任者を迅速にコーディネートし、スタッフ配置の効率化を図るため、スタッフの勤務態度や職種ごとの経験ならびに顧客企業に関する情報などをデータベース化し管理しております。

データベース化した情報は、サーバーの故障などに備えるためサーバーを複数台配備しており

ますが、地震などの災害やその他の原因によりサーバーが同時に停止するなどのトラブルが発生しシステムが停止する事態に陥った場合、業務に支障をきたす結果となり、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

今後とも必要に応じて情報化投資を進め、コストやサービス面での差別化を図っていく計画がありますが、これらの投資が必ずしも今後の売上増加に結びつくとは限らず、投資に見合ったリターンが十分に得られない場合、投資効率が低下する可能性があります。

個人情報を含むデータの管理につきましては、明確な取扱基準を定めるとともに、システムに対するアクセス権限の厳格化や内部監査の強化などを通して、個人情報への不正アクセス、または個人情報の紛失、改ざん、漏洩等の予防に努めておりますが、何らかの原因により情報が漏洩する事態が発生した場合、当社グループに対する社会的信用が失墜し、売上高の減少や損害賠償の請求などをもたらす結果となり、当社グループの業績に影響をもたらす可能性があります。

なお、個人情報に限らず、顧客情報、営業情報など事業継続上必要な情報資産の管理体制の強化を図り、事業活動における情報セキュリティ対策の充実に努めております。

⑥スタッフに係る業務上の災害および取引上のトラブルについて

スタッフが、業務遂行に際してまたは業務に起因して、死亡、負傷した場合、または疾病にかかった場合には、労働基準法および労働者災害補償保険法その他の関係法令上、使用者である当社に災害補償義務が課されます。（なお、顧客企業にあたる派遣先事業主には、労働安全衛生法上の使用者責任があり、スタッフに対して民事上の安全配慮義務があります。）

当社グループは、スタッフに対する初級安全衛生教育を徹底するとともに、怪我や病気を未然に防ぐため、安全装備品などの貸与、作業に関する注意事項の掲示および配布を実施することで、安全に対するスタッフの意識向上を促しております。また、労働者保護の観点から、労災上積保険として、約定履行費用保険などに加入しておりますが、これらの保険がカバーする範囲を越える災害が万一発生した場合、労働契約上の安全配慮義務違反や不法行為責任などを理由に、当社グループが損害賠償責務を負う可能性があります。

また、スタッフによる業務遂行に際して、スタッフの過誤による事故や顧客企業との契約違反またはスタッフの不法行為により訴訟の提起またはその他の請求を受ける可能性があります。当社グループは、法務担当者を配して法的危機管理に対処する体制を整えておりますが、訴訟の内容および金額によっては当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑦当社グループ業績の季節変動要因について

当社グループのスポット事業では、その業務特性から第2四半期ならびに第4四半期に受注量が増加する傾向があります。

なお、当社グループとして業務の質を向上させることにより、顧客企業の業務効率化に寄与するサービスの提供を充実させるとともに、長期労働者派遣への移行を促進し、季節変動の縮小化を図っております。

テクノロジー事業における受託案件は、検収基準(注)を採用しており、年度の節目である第2四半期、第4四半期に売上高および利益が増加する傾向があります。また、テクノロジー事業の

技術者派遣事業では、技術社員の稼働人数が業績に影響を与えます。新卒技術社員は4月入社ウェイトが高く、これら新卒技術者が配属され稼働する下期に収益が高まる傾向があります。さらに、技術社員の料金改訂につきまして、顧客企業の多くが3月決算を採用していることから、料金改定の交渉や実施時期は4月以降になるケースが多くあるためテクノロジー事業の売上高および利益は下期に偏る傾向があります。

(注) 検収基準は、相手方(顧客)で製品などを検収した日をもって売上を計上する基準です。

⑧継続企業の前提に関する事項の注記について

㈱フルキャストは、東京労働局より平成19年8月3日付で受けた労働者派遣事業停止命令に違反した等として、平成20年10月3日付で、労働者派遣事業停止命令及び労働者派遣事業改善命令を受けております。その結果、当社グループにおきましては、㈱フルキャストの事業停止の影響及びブランド・イメージの悪化により、平成21年9月期において、売上高の減少、営業利益の減益を見込んでおり、これにより、貸借対照表日(平成20年9月30日現在)において、従来までの契約条件による借入金の借り換えが難しい状況となったため、平成20年10月1日付で純粋持株会社化した㈱フルキャストホールディングスにおいて、主要金融機関と今後の借入金の契約条件の見直しについて協議しております。このような状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当該状況を解消すべく、㈱フルキャストでは、支店の統廃合を軸とした経営合理化策による管理費の削減を推進しており、経営の早期安定化を図るとともに、グループ全社を挙げて、コンプライアンス体制の整備と再発防止に努めてまいります。また、㈱フルキャストホールディングスでは、連結子会社であるアジアパシフィックシステム総研㈱株式の売却やその他の保有資産の売却等により必要資金の確保に努めるとともに、子会社からのロイヤリティ、受取配当金及び借入金等によりグループの余剰資金の集中管理を行ってまいります。

当社グループでは、上記施策により、グループ全社における経営環境が正常化するとともに、行政処分により毀損した信用が早期に回復するものと考えておりますが、今後の借入金の契約条件の見直し交渉が難航するなど、経営の安定化に予想以上の時間を要した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループでは、倉庫・物流一般などの流通業界や小売業界などにおける軽作業に人材を派遣する短期系人材サービス、製造業界に人材を派遣する工場ライン系人材サービス、大手メーカーの開発・設計業務を中心に技術者を派遣する技術系人材サービス、一般事務や営業支援業務に人材を派遣するオフィス系人材サービスなど、人材アウトソーシングの総合的な事業展開をしております。

平成20年9月30日現在の関係会社の状況ならびに事業系統図は、最近の有価証券報告書（平成19年12月25日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

なお、当社は、平成20年10月1日付にて純粋持株会社体制に移行いたしました。このため平成20年10月1日現在の関係会社の状況ならびに事業系統図を記載いたします。

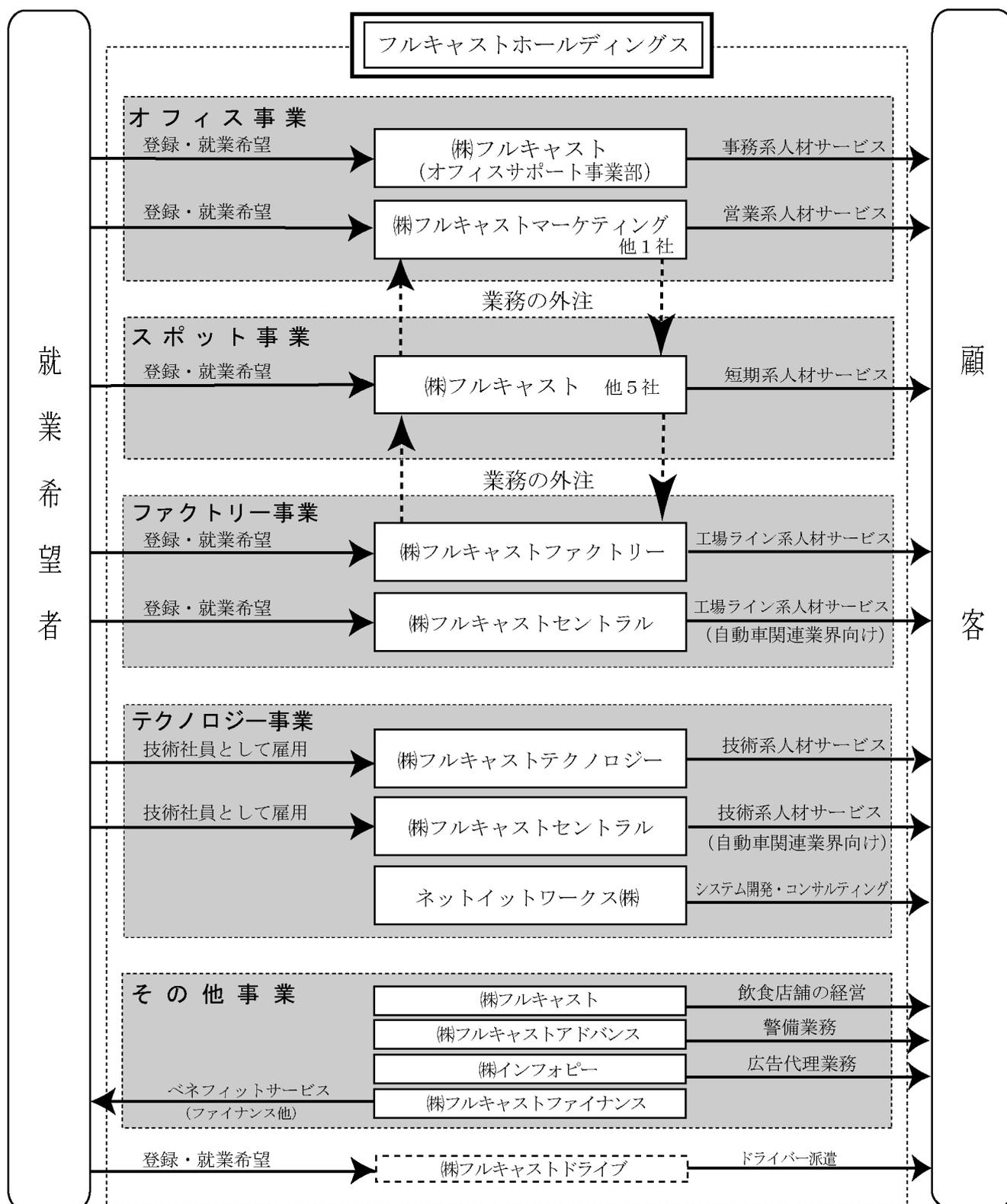
関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
㈱フルキャスト	東京都 渋谷区	480	スポット事業	100.0	・資金援助等：運転資金の貸付 ・役員の兼任等：5名
㈱フルキャストテクノロジー	東京都 港区	863	テクノロジー事業	68.6	・役員の兼任等：3名
ネットイトワークス㈱	東京都 目黒区	494	テクノロジー事業	67.0	・役員の兼任等：2名
㈱フルキャストファクトリー	東京都 渋谷区	100	ファクトリー事業	100.0	・資金援助等：運転資金の貸付 ・役員の兼任等：3名
㈱フルキャストセントラル	神奈川県 横浜市	90	ファクトリー事業 ----- テクノロジー事業	55.6	・資金援助等：運転資金の貸付 ・役員の兼任等：1名
㈱フルキャストマーケティング	大阪府 大阪市	80	オフィス事業	100.0	・資金援助等：運転資金の貸付 ・役員の兼任等：1名
その他 9社	—	—	—	—	—
持分法適用 関連会社 1社	—	—	—	—	—

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 全ての連結子会社および持分法適用関連会社につきましては、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項を参照ください。
3. 平成20年10月1日付けにて純粋持株会社体制を導入いたしました。㈱フルキャスト（現社名㈱フルキャストホールディングス）は事業部門を分割し㈱フルキャストHR総研（現社名㈱フルキャスト）へ事業承継しております。
4. アジアパシフィックシステム総研㈱の株式公開買付けへの応募を決議しております。公開買付け成立後、アジアパシフィックシステム総研㈱ほか連結子会社3社を連結子会社の範囲から除外する予定であるため、記載を省略しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 図の内容は平成20年10月1日の状況であります。
 2 \longrightarrow はグループ外との取引、 \dashrightarrow はグループ内の取引であり、グループ内の取引には金銭の貸借取引は含まれておりません。
 3 $\boxed{}$ は連結子会社、 \dashrightarrow は持分法適用関連会社であります。
 4 アジアパシフィックシステム総研㈱の株式公開買付けへの応募を決議しております。公開買付け成立後、アジアパシフィックシステム総研㈱ほか連結子会社3社を連結子会社の範囲から除外する予定であるため、当該系統図への記載は省略しております。

3. 経営方針

（1）経営の基本方針

「人間としての成長を重視した雇用創造を通して社会貢献する」との基本理念をもとに、当社グループでは人生のあらゆるステージにおいて、輝きの場としての就業機会を提供し続けることのできる会社でありたいと考えております。同時に、株主、顧客、従業員などすべてのステークホルダーの視点に立った経営施策を実施することにより、企業価値の最大化を図ってまいります。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、ROE（自己資本当期純利益率）20%以上の維持を目標としており、財務の健全性を確保しながら収益性、成長性のバランスを重視し、企業価値の最大化を図ってまいります。

（3）中長期的な経営戦略

日本の労働市場は、経済発展に伴い就業者が第1次産業から、第2次産業へ、さらには第3次産業へと移行する、いわゆるペティ＝クラークの法則の現象を示しています。この間、人材サービス業界は、産業間の人材需給のミスマッチを解消し、さらにはその波動を吸収することで、日本経済の発展に大きく貢献してきました。当社グループでは、今後の人材サービス業界は、リプレイスメント・インフラとしてその役割が期待されているものと考えております。当社グループは、コンプライアンス重視を経営の基本に据え、コーポレートガバナンスの徹底と経営戦略決定・戦術実行の迅速化を図ることで企業競争力を強化するとともに、グループの柔軟な再編を推進し、総合アウトソーシンググループとして確固たる地位を築くべく、適切なバランスのセグメント構成にして、グループの成長を図るとともに、経営基盤の一層の強化に取り組んでまいります。

（4）対処すべき課題

当社子会社である㈱フルキャストは、平成20年10月3日付で東京労働局より「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下、労働者派遣法という。）第14条第2項に基づく労働者派遣事業停止命令及び第49条第1項に基づく労働者派遣事業改善命令を受け、原因となった問題点すべてに対して、遵法体制の強化を図るとともに再発防止に取り組んでおります。

当社グループは、全社を挙げて、コンプライアンス体制の整備と強化を行い、全てのステークホルダーからの信頼回復を最優先事項として事業に取り組んでまいります。

事業別には、以下の課題に取り組みます。

- ①スポット事業
 - a) コンプライアンスの強化と徹底
 - b) 軽作業分野における長期労働者派遣への移行
 - c) 短期雇用需要に対応する職業紹介業等のサービス導入
 - d) 業務効率化によるコスト削減の実施
 - e) スタッフの採用強化と定着率の向上

- ②ファクトリー事業
 - a) スタッフの採用強化と定着率の向上
 - b) 高度化する顧客企業の要望に対応できる人材の育成
 - c) 請負・派遣の両需要に対応する適応力の向上

- ③テクノロジー事業
 - a) 各分野における優秀な技術者の獲得
 - b) 海外からの優秀な人材の獲得
 - c) 技術者に対する研修教育の充実
 - d) コストの削減と品質管理の強化

- ④オフィス事業
 - a) 顧客需要が高い営業支援サービスの拡大
 - b) スタッフの採用強化と定着率の向上
 - c) 業務効率化推進によるコスト削減の実施

(5) その他、経営上重要な事項

当社は、平成20年10月14日開催の取締役会において、キヤノン電子株式会社が実施するアジアパシフィックシステム総研㈱の公開買付けへの応募を決議しており、当公開買付けが成立した際には、アジアパシフィックシステム総研㈱は、連結の範囲から除外する予定であります。

詳細は、平成20年10月14日開示の『子会社株式の公開買付け応募に関するお知らせ』をご参照ください。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)		増減		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		11,674		9,878		△1,797		
2 受取手形及び売掛金		11,082		11,866		784		
3 有価証券		1,299		100		△1,199		
4 たな卸資産		684		881		197		
5 繰延税金資産		1,186		727		△459		
6 その他		3,396		3,224		△172		
貸倒引当金		△145		△235		△90		
流動資産合計		29,176	70.1	26,441	72.1	△2,736		△9.4
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1	923		999				
減価償却累計額	※2	357	566	361	638	72		
(2) 機械装置及び運搬具		37		33				
減価償却累計額	※2	28	9	26	6	△2		
(3) 工具器具備品		1,858		1,681				
減価償却累計額	※2	1,188	671	1,194	487	△183		
(4) 土地	※1		793		793	—		
(5) 建設仮勘定			21		3	△19		
有形固定資産合計		2,060	5.0	1,927	5.3	△132		△6.4
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		1,075		1,021		△53		
(2) のれん		4,286		3,035		△1,250		
(3) その他	※1	194		108		△86		
無形固定資産合計		5,555	13.3	4,165	11.3	△1,390		△25.0
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※3	1,492		1,187		△304		
(2) 長期貸付金		6		8		1		
(3) 保険積立金		614		647		33		
(4) 差入保証金		—		1,979		1,979		
(5) 繰延税金資産		550		180		△370		
(6) その他		2,419		352		△2,066		
貸倒引当金		△248		△189		59		
投資その他の資産合計		4,833	11.6	4,165	11.3	△668		△13.8
固定資産合計		12,448	29.9	10,257	27.9	△2,191		△17.6
資産合計		41,624	100.0	36,697	100.0	△4,926		△11.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)		増減		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金			1,287		1,407		120	
2 短期借入金			5,014		8,144		3,130	
3 1年以内返済予定長期借入金	※1		2,993		2,867		△126	
4 未払金			4,198		1,945		△2,253	
5 未払費用			2,820		2,649		△171	
6 未払法人税等			678		532		△146	
7 繰延税金負債			0		3		3	
8 賞与引当金			1,395		1,409		14	
9 解約調整引当金			—		205		205	
10 その他			678		562		△116	
流動負債合計			19,062	45.8	19,723	53.7	660	3.5
II 固定負債								
1 長期借入金	※1		8,244		5,237		△3,007	
2 繰延税金負債			—		1		1	
3 退職給付引当金			482		553		71	
4 その他			194		215		21	
固定負債合計			8,919	21.4	6,005	16.4	△2,915	△32.7
負債合計			27,982	67.2	25,728	70.1	△2,254	△8.1
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金			3,464	8.3	3,464	9.5	—	—
2 資本剰余金			2,906	7.0	2,906	7.9	—	—
3 利益剰余金			6,679	16.1	3,978	10.8	△2,701	△40.4
4 自己株式			△2,747	△6.6	△2,747	△7.5	—	—
株主資本合計			10,302	24.8	7,601	20.7	△2,701	26.2
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金			△15		△28		△13	
評価・換算差額等合計			△15	△0.0	△28	△0.1	△13	△86.8
III 少数株主持分			3,355	8.0	3,396	9.3	41	1.2
純資産合計			13,642	32.8	10,969	29.9	△2,673	△19.6
負債純資産合計			41,624	100.0	36,697	100.0	△4,926	△11.8

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		増減			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)		
I 売上高			108,301	100.0		98,989	100.0	△9,312	△8.6
II 売上原価			80,714	74.5		74,561	75.3	△6,154	△7.6
売上総利益			27,587	25.5		24,429	24.7	△3,158	△11.5
III 販売費及び一般管理費			25,507	23.6		22,782	23.0	△2,724	△10.7
1 給与及び賞与		6,975			6,795				
2 雑給		3,816			2,305				
3 法定福利費		1,301			1,144				
4 賞与引当金繰入額		595			602				
5 退職給付費用		179			260				
6 通信費		1,064			778				
7 広告宣伝費		659			292				
8 旅費交通費		1,126			968				
9 地代家賃		2,350			2,216				
10 減価償却費		699			663				
11 求人費		2,202			1,770				
12 貸倒引当金繰入額		93			239				
13 のれん償却額		204			374				
14 その他		4,244			4,376				
営業利益			2,081	1.9		1,647	1.7	△434	△20.9
IV 営業外収益			188	0.2		476	0.5	288	153.3
1 受取利息		25			26				
2 家賃収入		35			164				
3 未払金取崩益		—			76				
4 その他		128			210				
V 営業外費用			457	0.4		593	0.6	135	29.6
1 支払利息		208			242				
2 家賃原価		—			142				
3 株式交付費		0			1				
4 開業費		11			—				
5 持分法による投資損失		39			20				
6 その他		198			188				
經常利益			1,811	1.7		1,530	1.6	△281	△15.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		増減		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	
VI 特別利益			745	0.7	189	0.2	△557	△74.7
1 固定資産売却益	※1	1		4				
2 投資有価証券売却益		4		123				
3 貸倒引当金戻入益		68		53				
4 関係会社株式売却益		672		8				
VII 特別損失			2,849	2.7	2,361	2.4	△488	△17.1
1 固定資産売却損	※2	110		2				
2 固定資産除却損	※3	50		106				
3 投資有価証券評価損		7		276				
4 保険解約損		10		—				
5 持分変動損	※4	6		0				
6 解約違約金	※5	49		33				
7 関係会社清算損		27		—				
8 和解金	※6	22		—				
9 役員退職慰労金	※7	10		—				
10 減損損失	※8	151		1,397				
11 業務管理費支払対応損失	※9	1,875		—				
12 ネーミングライツ解約損	※10	182		—				
13 店舗閉鎖損失	※11	350		204				
14 研修拠点撤退費用	※12	—		32				
15 本社移転費用	※13	—		236				
16 過年度社会保険料 税金等調整前当期純利益 (△損失)			△293	△0.3	△642	△0.6	△350	—
法人税、住民税及び事業税		1,012		880				
法人税等調整額		△734	279	844	1,724	1.8	1,445	518.3
少数株主利益			103	0.1	77	0.1	△26	△25.2
当期純利益(△損失)			△674	△0.6	△2,443	△2.5	△1,768	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計		
平成18年9月30日 残高 (百万円)	3,464	3,100	7,992	△163	14,393	67	67	2,817	17,278
連結会計年度中の 変動額									
剰余金の配当	—	—	△935	—	△935	—	—	—	△935
連結除外による 減少額	—	△314	314	—	—	—	—	—	—
持分法適用による 減少額	—	—	△17	—	△17	—	—	—	△17
当期純損失	—	—	△674	—	△674	—	—	—	△674
自己株式の取得	—	—	—	△3,203	△3,203	—	—	—	△3,203
自己株式の処分	—	120	—	620	740	—	—	—	740
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)						△82	△82	538	455
連結会計年度中の 変動額合計 (百万円)	—	△194	△1,313	△2,583	△4,091	△82	△82	538	△3,635
平成19年9月30日 残高 (百万円)	3,464	2,906	6,679	△2,747	10,302	△15	△15	3,355	13,642

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計		
平成19年9月30日 残高 (百万円)	3,464	2,906	6,679	△2,747	10,302	△15	△15	3,355	13,642
連結会計年度中の 変動額									
剰余金の配当	—	—	△265	—	△265	—	—	—	△265
持分法適用除外に よる増加額	—	—	7	—	7	—	—	—	7
当期純損失	—	—	△2,443	—	△2,443	—	—	—	△2,443
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)						△13	△13	41	28
連結会計年度中の 変動額合計 (百万円)	—	—	△2,701	—	△2,701	△13	△13	41	△2,673
平成20年9月30日 残高 (百万円)	3,464	2,906	3,978	△2,747	7,601	△28	△28	3,396	10,969

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益(△損失)		△293	△642
2 減価償却費		852	772
3 貸倒引当金の増減額		△13	30
4 賞与引当金の増加額		205	14
5 退職給付引当金の増加額		23	87
6 解約調整引当金の増加額		—	205
7 受取利息及び受取配当金		△34	△58
8 支払利息		208	242
9 固定資産売却益		△1	△4
10 固定資産売却損		110	2
11 固定資産除却損		50	106
12 貸倒損失		16	56
13 投資有価証券売却益		△4	△123
14 投資有価証券評価損		7	276
15 関係会社株式売却益		△672	△8
16 株式交付費		0	1
17 のれん償却額		219	382
18 持分法による投資損失		39	20
19 持分変動損		6	0
20 減損損失		151	1,397
21 売上債権の増減額		2,122	△733
22 たな卸資産の増減額		103	△197
23 仕入債務の増減額		950	△1,141
24 未払費用の増減額		365	△169
25 保険積立金の増加額		△13	△33
26 未収入金の増加額		△16	△27
27 未払消費税等の減少額		—	△1,293
28 その他		△711	346
小計		3,671	△493
29 利息及び配当金の受取額		43	58
30 利息の支払額		△199	△250
31 法人税等の支払額		△1,970	△1,534
32 法人税等の還付額		—	598
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,546	△1,621

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△105	△1
2 定期預金の払戻による収入		33	11
3 有形固定資産の取得による支出		△501	△416
4 有形固定資産の売却による収入		53	14
5 無形固定資産の取得による支出		△544	△294
6 有価証券の償還による収入		—	100
7 投資有価証券の取得による支出		△1,444	△125
8 投資有価証券の売却による収入		15	242
9 投資有価証券の持分回収による収入		25	3
10 貸付けによる支出		△20	△440
11 貸付金の回収による収入		563	447
12 子会社株式取得に伴う支出		△540	—
13 連結の範囲の変更を伴う子会社株式売却による収入 (△支出)	※3	△23	—
14 連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入 (△支出)	※2	771	—
15 営業譲受による支出		—	△418
16 その他		△1	10
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,718	△867
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		665	3,132
2 長期借入金の借入による収入		9,000	200
3 長期借入金の返済による支出		△4,462	△3,333
4 社債の償還による支出		—	△100
5 自己株式の処分(ストック・オプション権利行使) による収入		10	—
6 自己株式の取得による支出		△3,203	—
7 少数株主からの払込による収入		12	51
8 配当金の支払による支出		△934	△266
9 少数株主への配当金の支払による支出		△77	△83
10 その他		△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,009	△399
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0
V 現金及び現金同等物の増減額		837	△2,887
VI 現金及び現金同等物の期首残高		11,906	12,764
VII 子会社合併による現金及び現金同等物の増加額		21	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	12,764	9,878

（5）継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

㈱フルキャストは、東京労働局より平成19年8月3日付で受けた労働者派遣事業停止命令に違反した等として、平成20年10月3日付で、労働者派遣事業停止命令及び労働者派遣事業改善命令を受けました。その結果、当社グループにおきましては、㈱フルキャストの事業停止の影響及びブランド・イメージの悪化により、平成21年9月期において、売上高の減少、営業利益の減益を見込んでおり、これにより、㈱フルキャストでは、貸借対照表日において、従来までの契約条件による借入金の借り換えが難しい状況となったため、平成20年10月1日付で持株会社化した㈱フルキャストホールディングスにおいて、主要金融機関と今後の借入金の契約条件の見直しについて協議しております。

このような状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当該状況を解消すべく、㈱フルキャストでは、支店の統廃合を軸とした経営合理化策による管理費の削減を推進しており、経営の早期安定化を図るとともに、グループ全社を挙げて、コンプライアンス体制の整備と再発防止に努めてまいります。また、㈱フルキャストホールディングスでは、連結子会社であるアジアパシフィックシステム総研㈱株式の売却やその他の保有資産の売却等により必要資金の確保に努めるとともに、子会社からのロイヤリティ、受取配当金及び借入金等によりグループの余剰資金の集中管理を行ってまいります。

当社グループでは、上記施策により、グループ全社における経営環境が正常化するとともに、行政処分により毀損した信用が早期に回復し、継続企業の前提に関する重要な疑義についても解消されるものと考えております。

このため、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社	19社	㈱フルキャストテクノロジー ㈱フルキャストファクトリー ㈱フルキャストセントラル ㈱フルキャストファイナンス アジアパシフィックシステム総研㈱ ㈱フルキャストHR総研 ㈱キャストイングバンク ㈱トップスポット ㈱ワンデイジョブスタイル ㈱フルキャストアドバンス	㈱ニッソー ㈱ソリューション開発 ㈱フルキャストマーケティング トアーシステム㈱ ㈱ジョブチョイス東海 ネットイットワークス㈱ ㈱インフォピー ㈱マーケティングスクエア 日本NonStopイノベーション㈱
-------	-----	---	--

- (注) 1 ㈱ニッソーは、平成20年1月1日に連結子会社であった㈱フルキャストスタイリッシュワークを吸収合併しております。
- 2 ㈱インフォピーは、平成20年5月1日に連結子会社であった㈱アミューズキャストを吸収合併しております。
- 3 連結子会社であるアジアパシフィックシステム総研㈱は、平成20年5月12日に日本NonStopイノベーション㈱を設立し、当該日を基準日として、連結の範囲に含めております。

非連結子会社 ー

- (注) ㈱サザンクロス・マネジメントについては、平成20年9月27日に株式を全て売却したため、非連結子会社から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

1社 ㈱フルキャストドライブ

- (注) ㈱フルキャストスポーツ(現㈱イーマ)は、平成20年6月20日に株式を売却したことにより持分比率が低下したため、平成20年6月30日を基準日として、持分法の適用から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社並びに関連会社のうち主要な会社の名称等

持分法非適用関連会社 1社 ㈱アイシーエス総研

持分法非適用非連結子会社 ー

- (注) ㈱サザンクロス・マネジメントについては、平成20年9月27日に株式を全て売却したため、持分法非適用非連結子会社から除外しております。

持分法非適用関連会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日が、連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
ネットイットワークス㈱	2月28日

ネットイットワークス㈱については、連結財務諸表の作成にあたっては、平成20年8月31日に仮決算を行い、同仮決算日現在の財務諸表を使用しております。当連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(解約調整引当金に係る会計処理)

連結子会社の営業支援サービス部門においては、従来、情報通信サービス等の契約顧客の短期解約によって販売請負元から請求される手数料収入に対する戻入金は、戻入金の支払を行った期の売上高の控除として処理しておりました。

しかし、取引量拡大に伴い、手数料収入に対する戻入金の重要性が増してきたこと及び解約率算定のための管理体制が整い、戻入金見込額を合理的に見積もることが可能になったことから、より適正な期間損益計

算を図るため、当連結会計年度から、過去の解約実績率に基づく解約予想額を解約調整引当金として計上する方法に変更いたしました。

これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は205百万円減少しております。なお、下半期に合理的に見積もる体制が整備されたことから、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。

上記解約調整引当金に係る会計処理以外は、最近の有価証券報告書（平成19年12月25日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

表示方法の変更

（連結貸借対照表）

前連結会計年度末において、投資その他の資産の「その他」に含めておりました「差入保証金」は、資産合計の100分の5を超えたため、当連結会計年度末において区分掲記することに変更いたしました。

なお、前連結会計年度末における投資その他の資産の「差入保証金」は1,909百万円であります。

（連結損益計算書）

前連結会計年度まで販売費及び一般管理費は一括して表示し、主要な項目を注記事項（連結損益計算書関係）として記載しておりましたが、当連結会計年度から表示の簡明化を図るため、連結損益計算書に区分掲記しております。

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「家賃原価」は営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度において区分掲記することに変更いたしました。

なお、前連結会計年度における営業外費用の「家賃原価」は、5百万円であります。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」に含めておりました「法人税等の還付額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の「法人税等の還付額」の金額は64百万円であります。

前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未払消費税等の減少額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の「未払消費税等の増加額」の金額は326百万円であります。

（7）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)														
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> <tr> <td>その他（無形固定資産）</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">474百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">381百万円</td> </tr> <tr> <td>（うち1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">114百万円）</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">381百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	122百万円	土地	222	その他（無形固定資産）	131	計	474百万円	長期借入金	381百万円	（うち1年以内返済予定の長期借入金	114百万円）	計	381百万円	<p>※1</p>
建物及び構築物	122百万円														
土地	222														
その他（無形固定資産）	131														
計	474百万円														
長期借入金	381百万円														
（うち1年以内返済予定の長期借入金	114百万円）														
計	381百万円														
<p>※2</p>	<p>※2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>														
<p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	34百万円	<p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	87百万円										
投資有価証券(株式)	34百万円														
投資有価証券(株式)	87百万円														
<p>4 当社連結子会社(㈱フルキャストファイナンス)においては、カードローン及びクレジットカード業務に付帯するキャッシング業務等を行っております。</p> <p>当該業務における貸付コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,205百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td style="text-align: right;">1,073</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,132百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,205百万円	貸出実行額	1,073	差引額	1,132百万円	<p>4 当社連結子会社(㈱フルキャストファイナンス)においては、カードローン及びクレジットカード業務に付帯するキャッシング業務等を行っております。</p> <p>当該業務における貸付コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,205百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td style="text-align: right;">912</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">293百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,205百万円	貸出実行額	912	差引額	293百万円		
貸出コミットメントの総額	2,205百万円														
貸出実行額	1,073														
差引額	1,132百万円														
貸出コミットメントの総額	1,205百万円														
貸出実行額	912														
差引額	293百万円														
<p>5 当社及び連結子会社4社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">13,389百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">5,013</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">8,376百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	13,389百万円	借入実行額	5,013	差引額	8,376百万円	<p>5 当社及び連結子会社3社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">10,580百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">7,314</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,266百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	10,580百万円	借入実行額	7,314	差引額	3,266百万円		
当座貸越極度額の総額	13,389百万円														
借入実行額	5,013														
差引額	8,376百万円														
当座貸越極度額の総額	10,580百万円														
借入実行額	7,314														
差引額	3,266百万円														

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）																						
<p>※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	<p>※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	4百万円	工具器具備品	0	計	4百万円														
機械装置及び運搬具	1百万円																						
機械装置及び運搬具	4百万円																						
工具器具備品	0																						
計	4百万円																						
<p>※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> </table>	土地及び建物	110百万円	<p>※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	工具器具備品	2百万円																		
土地及び建物	110百万円																						
工具器具備品	2百万円																						
<p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他（無形固定資産）</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6百万円	機械装置及び運搬具	1	工具器具備品	38	ソフトウェア	0	その他（無形固定資産）	5	計	50百万円	<p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	11百万円	機械装置及び運搬具	0	工具器具備品	48	ソフトウェア	46	計	106百万円
建物及び構築物	6百万円																						
機械装置及び運搬具	1																						
工具器具備品	38																						
ソフトウェア	0																						
その他（無形固定資産）	5																						
計	50百万円																						
建物及び構築物	11百万円																						
機械装置及び運搬具	0																						
工具器具備品	48																						
ソフトウェア	46																						
計	106百万円																						
<p>※4 持分変動損は、連結子会社の㈱フルキャストテクノロジーにおいて、ストック・オプションの権利行使が行われたことに伴うものであります。</p>	<p>※4 持分変動損は、連結子会社の㈱フルキャストテクノロジーにおいて、ストック・オプションの権利行使が行われたことに伴うものであります。</p>																						
<p>※5 解約違約金は、主に当社において借入期間満了前に借入金を一括返済したことによる違約金及び連結子会社である㈱フルキャストマーケティングにおいて、フランチャイズ契約を早期解約したことによる違約金であります。</p>	<p>※5 解約違約金は、主に当社において株主名簿管理人を変更したことによる違約金であります。</p>																						
<p>※6 和解金は当社の子会社であるアジアパシフィックシステム総研㈱が、東京地方裁判所の調停または判決をうけて負担すべき和解解決金等を計上したことによるものであります。</p>	<p>※6 _____</p>																						
<p>※7 役員退職慰労金は、連結子会社であるトーシステム㈱において、平成19年5月25日開催の定時株主総会で決議した当該連結子会社の創業者退任に伴う慰労金の支給であります。</p>	<p>※7 _____</p>																						

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																										
<p>※8 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業上のノウハウ</td> <td>のれん</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>フランチャイズ契約に伴う加盟金</td> <td>長期前払費用</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>上記の営業上のノウハウ及びフランチャイズ契約は事業方針と照らし合わせて今後の活用が見込めなくなったため、減損損失を認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <p>のれん 88 百万円 長期前払費用 63 百万円</p> <p>(4)資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは減損会計の適用にあたって、事業の種類別セグメントの区分に基づきグルーピングを行っております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法</p> <p>当社グループの回収可能価額は使用価値を使用して、上記の営業上のノウハウ及びフランチャイズ契約に伴う加盟金は将来キャッシュ・フローの見積もりによって零と算定しております。</p>	用途	種類	場所	営業上のノウハウ	のれん	東京都渋谷区	フランチャイズ契約に伴う加盟金	長期前払費用	東京都渋谷区	<p>※8 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">その他事業の 事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td rowspan="4">東京都港区</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">ファクトリー 事業の事業用 資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td rowspan="4">横浜市港北区</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td></td> <td>リース資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>営業上のノウ ハウ</td> <td>のれん</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>営業上のノウ ハウ</td> <td>のれん</td> <td>東京都豊島区</td> </tr> <tr> <td>超過収益力</td> <td>のれん</td> <td>東京都港区</td> </tr> <tr> <td>超過収益力</td> <td>のれん</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>超過収益力</td> <td>のれん</td> <td>東京都豊島区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>連結子会社である㈱フルキャストアドバンス(東京都港区)及び㈱フルキャストセントラル(横浜市港北区)においては、その他事業及びファクトリー事業での営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しており、確実性の高い将来営業キャッシュ・フローの発生を見積もることが困難であるため、その他事業及びファクトリー事業における固定資産の帳簿価額全額を回収不能と判断し、減損損失を認識しております。</p> <p>また、㈱フルキャストファクトリー(東京都渋谷区)及びアジアパシフィックシステム総研㈱(東京都豊島区)において、営業譲受時に取得した営業上のノウハウが、事業方針と照らし合わせて今後の活用が見込めなくなったため、減損損失を認識しております。</p> <p>さらに、㈱フルキャストアドバンス及び㈱インフォピー(東京都渋谷区)並びに㈱ソリューション開発(東京都豊島区)において、事業計画を見直した結果、当初予定していた超過収益力が見込めなくなったことから、のれんについて減損損失を認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <p>建物及び構築物 6 百万円 機械装置及び運搬具 6 百万円 工具器具備品 24 百万円 ソフトウェア 10 百万円 その他(無形固定資産) 3 百万円 のれん 1,285 百万円 リース資産 63 百万円</p>	用途	種類	場所	その他事業の 事業用資産	建物及び構築物	東京都港区	工具器具備品	ソフトウェア	その他(無形固定資産)	ファクトリー 事業の事業用 資産	建物及び構築物	横浜市港北区	機械装置及び運搬具	工具器具備品	ソフトウェア		リース資産		営業上のノウ ハウ	のれん	東京都渋谷区	営業上のノウ ハウ	のれん	東京都豊島区	超過収益力	のれん	東京都港区	超過収益力	のれん	東京都渋谷区	超過収益力	のれん	東京都豊島区
用途	種類	場所																																									
営業上のノウハウ	のれん	東京都渋谷区																																									
フランチャイズ契約に伴う加盟金	長期前払費用	東京都渋谷区																																									
用途	種類	場所																																									
その他事業の 事業用資産	建物及び構築物	東京都港区																																									
	工具器具備品																																										
	ソフトウェア																																										
	その他(無形固定資産)																																										
ファクトリー 事業の事業用 資産	建物及び構築物	横浜市港北区																																									
	機械装置及び運搬具																																										
	工具器具備品																																										
	ソフトウェア																																										
	リース資産																																										
営業上のノウ ハウ	のれん	東京都渋谷区																																									
営業上のノウ ハウ	のれん	東京都豊島区																																									
超過収益力	のれん	東京都港区																																									
超過収益力	のれん	東京都渋谷区																																									
超過収益力	のれん	東京都豊島区																																									

前連結会計年度 （自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）
<p>※9 業務管理費支払対応損失は、業務管理費について誤解の生じていた一部の派遣スタッフに対して支払対応が相当であると判断した場合に創業時に遡り支払った業務管理費及びその対応に要した人件費等であります。</p> <p>※10 ネーミングライツ解約損は、主に県営宮城球場のネーミングライツ契約および㈱楽天野球団とのオフィシャルスポンサー契約を期間満了前に辞退したことによる解約損並びに関連する固定資産除却損であります。</p> <p>※11 店舗閉鎖損失は、全国各地の事業所を統廃合したことによる損失であり、主なものは事業所の統廃合による固定資産除却損及び不動産契約の解約損等であります。</p> <p>※12 _____</p> <p>※13 _____</p>	<p>(4)資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用にあたって、事業の種類別セグメントの区分に基づきグルーピングを行っております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローの見積もりによって零と算定しております。</p> <p>※9 _____</p> <p>※10 _____</p> <p>※11 店舗閉鎖損失は、全国各地の事業所を統廃合したことによる損失であり、主なものは事業所の統廃合による固定資産除却損及び不動産契約の解約損等であります。</p> <p>※12 研修拠点撤退費用は、連結子会社の㈱フルキャストテクノロジーにおいて、海外の研修拠点を撤退したことによる費用であり、主なものは研修拠点の事務所違約金、契約済の教育研修費等であります。</p> <p>※13 本社移転費用は、主に当社において本社を移転したことによる損失であり、主なものは原状回復費用、固定資産除却損等であります。</p>

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	275,964	—	—	275,964
合計	275,964	—	—	275,964
自己株式				
普通株式(株)	2,275	(注1) 11,336	(注2) 2,511	11,100
合計	2,275	11,336	2,511	11,100

(注)1. 自己株式の増加の原因は次のとおりであります。

 取締役会決議による自己株式の取得 11,336株

2. 自己株式の減少の原因は次のとおりであります。

 ストック・オプションの権利行使に伴う自己株式の処分 34株

 株式交換に伴う自己株式の処分 2,477株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	411百万円	1,500円	平成18年9月30日	平成18年12月22日
平成19年5月1日 取締役会	普通株式	525百万円	2,000円	平成19年3月31日	平成19年6月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	265百万円	利益剰余金	1,000円	平成19年9月30日	平成19年12月25日

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	275,964	—	—	275,964
合計	275,964	—	—	275,964
自己株式				
普通株式(株)	11,100	—	—	11,100
合計	11,100	—	—	11,100

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	265百万円	1,000円	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">11,674 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△109</td> </tr> <tr> <td>コマーシャルペーパー</td> <td style="text-align: right;">999</td> </tr> <tr> <td>マネーマネジメントファンド</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,764 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	11,674 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△109	コマーシャルペーパー	999	マネーマネジメントファンド	201	現金及び現金同等物	12,764 百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">9,878 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△100</td> </tr> <tr> <td>マネーマネジメントファンド</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,878 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	9,878 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100	マネーマネジメントファンド	100	現金及び現金同等物	9,878 百万円																						
現金及び預金	11,674 百万円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△109																																								
コマーシャルペーパー	999																																								
マネーマネジメントファンド	201																																								
現金及び現金同等物	12,764 百万円																																								
現金及び預金	9,878 百万円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100																																								
マネーマネジメントファンド	100																																								
現金及び現金同等物	9,878 百万円																																								
<p>※2 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式譲受によりネットイットワークス㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,180 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">723 百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">261 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,150 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">474 百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">744 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当該会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">796 百万円</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時の持分法評価額</td> <td style="text-align: right;">△796 百万円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△693 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引当該会社取得のための支出(△収入)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△693 百万円</td> </tr> </table> <p>株式交換により㈱インフォピーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">681 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">294 百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,250 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">779 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">115 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当該会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,331 百万円</td> </tr> <tr> <td>当該会社株式と交換した代用自己株式</td> <td style="text-align: right;">△730 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券からの振替</td> <td style="text-align: right;">△598 百万円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△85 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引当該会社取得のための支出(△収入)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△81 百万円</td> </tr> </table>	流動資産	2,180 百万円	固定資産	723 百万円	のれん	261 百万円	流動負債	1,150 百万円	固定負債	474 百万円	少数株主持分	744 百万円	当該会社株式の取得価額	796 百万円	支配獲得時の持分法評価額	△796 百万円	当該会社の現金及び現金同等物	△693 百万円	差引当該会社取得のための支出(△収入)	△693 百万円	流動資産	681 百万円	固定資産	294 百万円	のれん	1,250 百万円	流動負債	779 百万円	固定負債	115 百万円	当該会社株式の取得価額	1,331 百万円	当該会社株式と交換した代用自己株式	△730 百万円	投資有価証券からの振替	△598 百万円	当該会社の現金及び現金同等物	△85 百万円	差引当該会社取得のための支出(△収入)	△81 百万円	<p>※2 _____</p>
流動資産	2,180 百万円																																								
固定資産	723 百万円																																								
のれん	261 百万円																																								
流動負債	1,150 百万円																																								
固定負債	474 百万円																																								
少数株主持分	744 百万円																																								
当該会社株式の取得価額	796 百万円																																								
支配獲得時の持分法評価額	△796 百万円																																								
当該会社の現金及び現金同等物	△693 百万円																																								
差引当該会社取得のための支出(△収入)	△693 百万円																																								
流動資産	681 百万円																																								
固定資産	294 百万円																																								
のれん	1,250 百万円																																								
流動負債	779 百万円																																								
固定負債	115 百万円																																								
当該会社株式の取得価額	1,331 百万円																																								
当該会社株式と交換した代用自己株式	△730 百万円																																								
投資有価証券からの振替	△598 百万円																																								
当該会社の現金及び現金同等物	△85 百万円																																								
差引当該会社取得のための支出(△収入)	△81 百万円																																								

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																				
<p>株式譲受により㈱マーケティングスクエアを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">59 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">3 百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">31 百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">47 百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">7 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>当該会社株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">38 百万円</td></tr> <tr><td>当該会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">35 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引当該会社取得のための支出</td><td style="text-align: right;">4 百万円</td></tr> </table>	流動資産	59 百万円	固定資産	3 百万円	のれん	31 百万円	流動負債	47 百万円	少数株主持分	7 百万円	<hr/>		当該会社株式の取得価額	38 百万円	当該会社の現金及び現金同等物	35 百万円	<hr/>		差引当該会社取得のための支出	4 百万円	
流動資産	59 百万円																				
固定資産	3 百万円																				
のれん	31 百万円																				
流動負債	47 百万円																				
少数株主持分	7 百万円																				
<hr/>																					
当該会社株式の取得価額	38 百万円																				
当該会社の現金及び現金同等物	35 百万円																				
<hr/>																					
差引当該会社取得のための支出	4 百万円																				
<p>※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により㈱アパユアーズを連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに当該会社売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,711 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">162 百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">1,417 百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">104 百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td style="text-align: right;">672 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>当該会社株式の売却価額</td><td style="text-align: right;">1,025 百万円</td></tr> <tr><td>当該会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△1,048 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引当該会社売却による収入(△支出)</td><td style="text-align: right;">△23 百万円</td></tr> </table>	流動資産	1,711 百万円	固定資産	162 百万円	流動負債	1,417 百万円	固定負債	104 百万円	関係会社株式売却益	672 百万円	<hr/>		当該会社株式の売却価額	1,025 百万円	当該会社の現金及び現金同等物	△1,048 百万円	<hr/>		差引当該会社売却による収入(△支出)	△23 百万円	<p>※3 _____</p>
流動資産	1,711 百万円																				
固定資産	162 百万円																				
流動負債	1,417 百万円																				
固定負債	104 百万円																				
関係会社株式売却益	672 百万円																				
<hr/>																					
当該会社株式の売却価額	1,025 百万円																				
当該会社の現金及び現金同等物	△1,048 百万円																				
<hr/>																					
差引当該会社売却による収入(△支出)	△23 百万円																				

（有価証券関係）

前連結会計年度末

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成19年9月30日現在）

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	100	205	104
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	197	198	2
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	297	403	106
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	404	290	△114
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	24	23	△1
小計	429	313	△116
合計	726	716	△9

（注）表中の「取得原価」は、減損処理後の金額を記載しております。

なお、減損金額は6百万円（株式6百万円）であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
15	4	—

3 時価のない主な有価証券の内容（平成19年9月30日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	34
その他有価証券	
非上場株式	841
組合等への出資	1
マネーマネジメントファンド	201
コマーシャルペーパー	999

（注）株式の連結貸借対照表計上額には、減損処理後の金額を記載しております。

なお、減損金額は2百万円（非上場株式2百万円）であります。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
 (平成19年9月30日現在)

	1年内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
①債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	100	99	—	—
その他	999	—	—	—
②その他	—	—	—	—
合計	1,098	99	—	—

当連結会計年度末

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成20年9月30日現在）

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	12	16	4
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	99	99	0
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	111	115	4
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	140	103	△37
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	24	19	△5
小計	164	122	△42
合計	275	237	△38

(注)表中の「取得原価」は、減損処理後の金額を記載しております。

なお、減損金額は265百万円（株式265百万円）であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
234	123	—

3 時価のない主な有価証券の内容（平成20年9月30日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	87
その他有価証券	
非上場株式	863
マネーマネジメントファンド	100

（注）株式の連結貸借対照表計上額には、減損処理後の金額を記載しております。
 なお、減損金額は10百万円（非上場株式10百万円）であります。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
 （平成20年9月30日現在）

	1年内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
①債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	100	—	—
その他	—	—	—	—
②その他	—	—	—	—
合計	—	100	—	—

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については4社が有しており、適格退職年金制度については3社が「税制適格企業年金」を有しております。また、厚生年金基金については1社が「屋外広告ディスプレイ厚生年金基金（総合設立型）」に加入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については4社が有しており、適格退職年金制度については3社が「税制適格企業年金」を有しております。また、厚生年金基金については1社が「屋外広告ディスプレイ厚生年金基金（総合設立型）」に加入しております。</p> <p>また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">42,299百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">53,621</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">△11,322百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日現在） 2.22%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去債務残高8,499百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年4ヶ月の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	42,299百万円	年金財政計算上の給付債務の額	53,621	差引額	△11,322百万円																		
年金資産の額	42,299百万円																								
年金財政計算上の給付債務の額	53,621																								
差引額	△11,322百万円																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△573百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）</td> <td style="text-align: right;">△453</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ニ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△9</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ヘ 退職給付引当金（ハ－ニ＋ホ）</td> <td style="text-align: right;">△482百万円</td> </tr> </table> <p>上記の他、厚生年金保険の代行部分を含む総合型の厚生年金基金に係る年金資産があり、平成19年9月30日の制度加入者の給与総額割合で計算した年金資産額は、1,147百万円となっております。</p>	イ 退職給付債務	△573百万円	ロ 年金資産	121	ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△453	ニ 前払年金費用	20	ホ 未認識数理計算上の差異	△9	ヘ 退職給付引当金（ハ－ニ＋ホ）	△482百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△664百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）</td> <td style="text-align: right;">△535</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ニ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△14</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ヘ 退職給付引当金（ハ－ニ＋ホ）</td> <td style="text-align: right;">△553百万円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△664百万円	ロ 年金資産	129	ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△535	ニ 前払年金費用	4	ホ 未認識数理計算上の差異	△14	ヘ 退職給付引当金（ハ－ニ＋ホ）	△553百万円
イ 退職給付債務	△573百万円																								
ロ 年金資産	121																								
ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△453																								
ニ 前払年金費用	20																								
ホ 未認識数理計算上の差異	△9																								
ヘ 退職給付引当金（ハ－ニ＋ホ）	△482百万円																								
イ 退職給付債務	△664百万円																								
ロ 年金資産	129																								
ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△535																								
ニ 前払年金費用	4																								
ホ 未認識数理計算上の差異	△14																								
ヘ 退職給付引当金（ハ－ニ＋ホ）	△553百万円																								

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																																																		
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">228百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△82</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">へ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">224百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 55%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">主として2.1%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">主として1年</td> </tr> </table>	イ	勤務費用	228百万円	ロ	利息費用	9	ハ	期待運用収益	△1	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	△82	ホ	厚生年金基金への拠出額	69	へ 退職給付費用		224百万円	(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)			イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	主として2.1%	ハ	期待運用収益率	1.5%	ニ	数理計算上の差異の処理年数	主として1年	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">237百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△4</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">へ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 55%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">主として2.1%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">主として1年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	イ	勤務費用	237百万円	ロ	利息費用	9	ハ	期待運用収益	△1	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	△4	ホ	厚生年金基金への拠出額	58	へ 退職給付費用		300百万円	(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)			イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	主として2.1%	ハ	期待運用収益率	1.5%	ニ	数理計算上の差異の処理年数	主として1年
イ	勤務費用	228百万円																																																																	
ロ	利息費用	9																																																																	
ハ	期待運用収益	△1																																																																	
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	△82																																																																	
ホ	厚生年金基金への拠出額	69																																																																	
へ 退職給付費用		224百万円																																																																	
(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)																																																																			
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																	
ロ	割引率	主として2.1%																																																																	
ハ	期待運用収益率	1.5%																																																																	
ニ	数理計算上の差異の処理年数	主として1年																																																																	
イ	勤務費用	237百万円																																																																	
ロ	利息費用	9																																																																	
ハ	期待運用収益	△1																																																																	
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	△4																																																																	
ホ	厚生年金基金への拠出額	58																																																																	
へ 退職給付費用		300百万円																																																																	
(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)																																																																			
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																	
ロ	割引率	主として2.1%																																																																	
ハ	期待運用収益率	1.5%																																																																	
ニ	数理計算上の差異の処理年数	主として1年																																																																	

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成19年9月30日）	当連結会計年度 （平成20年9月30日）																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金及び貸倒損失</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">187</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">630</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">589</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>業務管理費支払対応損失</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td>ネーミングライツ解約損</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">181</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,404</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△651</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,753</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△17</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">△17</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,736百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金及び貸倒損失	118百万円	退職給付引当金	187	賞与引当金	630	減価償却費超過額	40	固定資産未実現利益	52	投資有価証券評価損	146	繰越欠損金	589	未払事業税	15	未払社会保険料	100	未払事業所税	29	業務管理費支払対応損失	68	店舗閉鎖損失	120	ネーミングライツ解約損	74	減損損失	56	その他	181	<hr/>		繰延税金資産小計	2,404	評価性引当額	△651	<hr/>		繰延税金資産合計	1,753	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△17	<hr/>		繰延税金負債小計	△17	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,736百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金及び貸倒損失</td><td style="text-align: right;">147百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">225</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">589</td></tr> <tr><td>解約調整引当金</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,286</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,930</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,023</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">907</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△4</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">△4</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">903百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金及び貸倒損失	147百万円	退職給付引当金	225	賞与引当金	589	解約調整引当金	83	減価償却費超過額	27	固定資産未実現利益	35	投資有価証券評価損	123	繰越欠損金	1,286	未払事業税	37	未払社会保険料	102	未払事業所税	22	減損損失	98	その他	156	<hr/>		繰延税金資産小計	2,930	評価性引当額	△2,023	<hr/>		繰延税金資産合計	907	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△4	<hr/>		繰延税金負債小計	△4	<hr/>		繰延税金資産の純額	903百万円
貸倒引当金及び貸倒損失	118百万円																																																																																																				
退職給付引当金	187																																																																																																				
賞与引当金	630																																																																																																				
減価償却費超過額	40																																																																																																				
固定資産未実現利益	52																																																																																																				
投資有価証券評価損	146																																																																																																				
繰越欠損金	589																																																																																																				
未払事業税	15																																																																																																				
未払社会保険料	100																																																																																																				
未払事業所税	29																																																																																																				
業務管理費支払対応損失	68																																																																																																				
店舗閉鎖損失	120																																																																																																				
ネーミングライツ解約損	74																																																																																																				
減損損失	56																																																																																																				
その他	181																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産小計	2,404																																																																																																				
評価性引当額	△651																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産合計	1,753																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	△17																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金負債小計	△17																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産の純額	1,736百万円																																																																																																				
貸倒引当金及び貸倒損失	147百万円																																																																																																				
退職給付引当金	225																																																																																																				
賞与引当金	589																																																																																																				
解約調整引当金	83																																																																																																				
減価償却費超過額	27																																																																																																				
固定資産未実現利益	35																																																																																																				
投資有価証券評価損	123																																																																																																				
繰越欠損金	1,286																																																																																																				
未払事業税	37																																																																																																				
未払社会保険料	102																																																																																																				
未払事業所税	22																																																																																																				
減損損失	98																																																																																																				
その他	156																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産小計	2,930																																																																																																				
評価性引当額	△2,023																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産合計	907																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	△4																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金負債小計	△4																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産の純額	903百万円																																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>																																																																																																				

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	スポット 事業 (百万円)	ファクトリ ー事業 (百万円)	テクノロジ ー事業 (百万円)	オフィス 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	53,634	19,398	18,715	11,837	4,717	108,301	—	108,301
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	619	17	566	162	8	1,372	(1,372)	—
計	54,252	19,415	19,282	11,999	4,725	109,673	(1,372)	108,301
営業費用	52,625	19,226	18,302	11,309	4,871	106,332	(112)	106,221
営業利益又は営業損失(△)	1,628	189	979	690	△146	3,341	(1,260)	2,081
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	10,558	4,349	15,054	4,428	5,004	39,393	2,231	41,624
減価償却費	515	62	195	55	69	895	2	897
減損損失	88	—	—	—	63	151	—	151
資本的支出	452	41	297	127	34	952	94	1,045

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) スポット事業……………短期人材派遣・請負
- (2) ファクトリー事業……工場ライン派遣・請負
- (3) テクノロジー事業……技術者派遣・請負、情報通信
- (4) オフィス事業……………オフィス系人材派遣・請負
- (5) その他事業……………飲食店経営、警備業、広告代理等

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,267百万円であり、その主なものは親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は17,361百万円であり、その主なものは親会社本社での長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等でありま

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	スポット 事業 (百万円)	ファクトリ ー事業 (百万円)	テクノロジ ー事業 (百万円)	オフィス 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	37,067	17,306	24,931	12,770	6,914	98,989	—	98,989
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	296	7	328	62	38	732	(732)	—
計	37,363	17,314	25,259	12,833	6,952	99,721	(732)	98,989
営業費用	35,825	17,147	24,348	12,518	7,165	97,003	340	97,343
営業利益又は営業損失(△)	1,538	167	911	315	△213	2,718	(1,071)	1,647
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	8,931	3,986	15,158	3,630	3,248	34,952	1,745	36,697
減価償却費	422	51	259	76	102	910	(2)	908
減損損失	—	110	37	—	1,250	1,397	—	1,397
資本的支出	215	26	690	154	32	1,117	11	1,128

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) スポット事業……………短期人材派遣・請負
- (2) ファクトリー事業……工場ライン派遣・請負
- (3) テクノロジー事業……技術者派遣・請負、情報通信
- (4) オフィス事業……………オフィス系人材派遣・請負
- (5) その他事業……………飲食店経営、警備業、広告代理等

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,259百万円であり、その主なものは親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は15,398百万円であり、その主なものは親会社本社での長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より連結子会社において、営業支援サービス部門での過去の解約実績率に基づく解約予想額を解約調整引当金として計上する方法に変更いたしました。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、オフィス事業において売上高及び営業利益は205百万円減少しております。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度いずれにおいても、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度いずれにおいても、海外売上高がないため、該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

当社は、平成19年1月1日に連結子会社である㈱フルキャストグローイングスクールを吸収合併しております。当該吸収合併は共通支配下の取引等に該当しますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

また、㈱フルキャストHR総研は、㈱ベストスタッフを、㈱フルキャストアドバンスは、㈱ニスコムを平成19年1月1日にそれぞれ吸収合併しております。当該吸収合併はいずれも連結子会社同士の合併であり、共通支配下の取引等に該当しますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

㈱ニッソーは、㈱フルキャストスタイリッシュワークを平成20年1月1日に、㈱インフォビーは㈱アミューズキャストを平成20年5月1日にそれぞれ吸収合併しております。当該吸収合併は連結子会社同士の合併であり、共通支配下の取引等に該当しますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）		当連結会計年度 （自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）	
1株当たり純資産額	38,839円30銭	1株当たり純資産額	28,591円84銭
1株当たり当期純損失	2,536円40銭	1株当たり当期純損失	9,222円68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 （自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）
連結損益計算書上の当期純損失 （百万円）	674	2,443
普通株式に係る当期純損失（百万円）	674	2,443
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式の期中平均株式数（株）	265,864	264,864
当期純利益調整額（百万円）	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳（株）		
新株予約権	—	—
普通株式増加数	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	平成15年12月19日開催の定時株主総 会決議によるストック・オプション （新株予約権1,818個） 平成17年12月21日開催の定時株主総 会決議によるストック・オプション （新株予約権1,996個）	平成15年12月19日開催の定時株主総 会決議によるストック・オプション （新株予約権1,818個） 平成17年12月21日開催の定時株主総 会決議によるストック・オプション （新株予約権1,996個） なお、平成20年8月25日取締役会決 議において、ストック・オプション としての新株予約権につき、同日付 をもって当社が無償で取得、消却す ることを決議いたしましたので、期 末日における潜在株式は存在して おりません。

（重要な後発事象）

当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

1 会社分割による純粋持株会社化

当社は、平成20年7月28日開催の取締役会及び平成20年9月29日開催の臨時株主総会の決議を経て、平成20年10月1日付で、当社の労働者派遣事業、職業紹介事業等の営業の一切を会社分割し、純粋持株会社体制へ移行しております。

(1) 結合当事企業、会社分割の対象となった事業の名称等

①会社分割の対象となった事業の名称等

当社の労働者派遣事業、職業紹介事業等

②会社分割の対象となった事業の内容等

短期人材派遣、請負、職業紹介等

③会社分割の法的形式

当社を分割会社とし、連結子会社である㈱フルキャストHR総研を承継会社とする吸収分割

④会社分割後の名称

分割会社 ㈱フルキャストホールディングス

承継会社 ㈱フルキャスト

⑤取引の目的を含む取引の概要

純粋持株会社に移行することにより、グループ経営の意思決定と各事業における業務執行を分離し、コーポレートガバナンスの徹底と経営戦略決定・戦術実行の迅速化を図ることで企業競争力を強化するとともに、グループの各事業・各業態が環境変化に適確かつ迅速に対応できるよう、グループの柔軟な再編を促進し、総合アウトソーシンググループとして確固たる地位を築くべく、適切なバランスのセグメント構成にして、グループの成長を目指すものであります。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する摘要指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、「共通支配下の取引等」の会計処理を適用することとなります。したがって、この会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

2 子会社株式の公開買付けへの応募

当社は、平成20年10月14日開催の取締役会において、連結子会社であるアジアパシフィックシステム総研㈱の全株式について、キャノン電子㈱が実施する公開買付けに応募することを決議いたしました。

(1) 公開買付けへの応募の理由

当社グループは、短期派遣が中心である軽作業分野につきまして長期労働者派遣事業への移行並びに短期雇用の職業紹介事業への業容の転換を図るとともに、主要事業である労働者派遣事業を中心に選択と集中を促進することや、財務基盤の強化を図ることとし、その一環として、本公開買付けへ応募することといたしました。

(2) 公開買付者の概要

- ①商号 キヤノン電子㈱
- ②事業の内容 電子情報機器等の製造及び販売等
- ③設立年月 昭和29年5月
- ④所在地 埼玉県秩父市下影森1248番地
- ⑤代表者 代表取締役社長 酒巻 久
- ⑥資本金 4,969百万円

(3) 公開買付対象者の概要

- ①商号 アジアパシフィックシステム総研㈱
- ②事業の内容 ソフトウェアの受託開発・販売、運用管理業務等
- ③設立年月 昭和45年4月
- ④所在地 東京都豊島区高田三丁目37番10号
- ⑤代表者 代表取締役社長 内山 毅
- ⑥資本金 2,400百万円

(4) 公開買付けの概要

①日程

平成20年10月15日	公開買付開始公告日
平成20年11月17日	公開買付期間末日
平成20年11月21日	公開買付決済日

②買付価格

1株につき650円

③買付予定株式

5,507,400株

(5) 公開買付けへの応募の概況

①応募株式数	5,507,400株
②応募価額	3,580百万円（予定）

3 事業停止命令及び事業改善命令

㈱フルキャストは、東京労働局より平成19年8月3日付けで受けた労働者派遣事業停止命令に違反した等として、平成20年10月3日付で、労働者派遣事業停止命令及び労働者派遣事業改善命令を受けました。

(1) 処分の内容

①労働者派遣事業停止命令

旧㈱フルキャストの全支店が行う全ての労働者派遣事業について1ヶ月間（平成20年10月10日～平成20年11月9日間）の停止

②労働者派遣事業改善命令

現㈱フルキャストに対する労働者派遣事業改善命令

なお、事業停止開始日より前に労働者派遣法にしたがって労働者派遣契約が締結され、かつ、既に開始されている労働者派遣、ならびに、旧㈱フルキャストHR総研の支店が行う労働者派遣については停止する取扱いを行わないこととされています。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第15期 (平成19年9月30日)		第16期 (平成20年9月30日)		増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,829		1,414		△415	
2 受取手形		5		1		△3	
3 売掛金		2,696		3,379		684	
4 商品		1		5		4	
5 貯蔵品		35		40		5	
6 前払費用		305		197		△108	
7 繰延税金資産		589		—		△589	
8 株主、役員又は 従業員に対する短期債権		0		—		△0	
9 関係会社短期貸付金		3,685		4,092		407	
10 未収入金		73		71		△2	
11 未収還付法人税等		535		342		△193	
12 その他		29		278		249	
貸倒引当金		△26		△24		2	
流動資産合計		9,755	36.8	9,795	41.8	39	0.4
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		520		507		13	
減価償却累計額		208	312	184	323	11	
(2) 構築物		1		1		0	
減価償却累計額		0	1	0	1	0	
(3) 車両運搬具		14		2		△12	
減価償却累計額		12	2	2	0	△2	
(4) 工具器具備品		957		704		253	
減価償却累計額		591	366	496	208	△158	
(5) 土地			606		606	—	
有形固定資産合計		1,287	4.9	1,139	4.9	△148	△11.5
2 無形固定資産							
(1) 電話加入権		20		20		—	
(2) ソフトウェア		833		681		△152	
(3) ソフトウェア仮勘定		6		—		△6	
(4) その他		7		6		△1	
無形固定資産合計		866	3.3	707	3.0	△159	△18.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,223		966		△257	
(2) 関係会社株式		11,503		9,597		△1,906	
(3) 出資金		0		0		0	
(4) 破産更生債権等		16		19		2	
(5) 繰延税金資産		380		—		△380	
(6) 長期前払費用		102		63		△39	
(7) 差入保証金		791		574		△217	
(8) 保険積立金		547		573		26	
(9) 会員権		2		2		0	
(10) その他		20		4		△16	
貸倒引当金		△16		△19		△2	
投資その他の資産合計		14,569	55.0	11,778	50.3	△2,791	△19.2
固定資産合計		16,722	63.2	13,624	58.2	△3,098	△18.5
資産合計		26,478	100.0	23,419	100.0	△3,059	△11.6

区分	注記 番号	第15期 (平成19年9月30日)		第16期 (平成20年9月30日)		増減		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		20		20		0		
2 短期借入金		4,800		7,450		2,650		
3 関係会社短期借入金		—		203		203		
3 1年以内返済予定長期借入金		2,801		2,747		△53		
4 未払金		1,692		909		△782		
5 未払費用		546		464		△81		
6 未払法人税等		20		114		94		
7 未払消費税等		573		—		△573		
8 前受金		26		14		△11		
9 預り金		97		41		△55		
10 前受収益		23		9		△14		
11 賞与引当金		257		312		55		
12 その他		2		54		52		
流動負債合計		10,857	41.0	12,340	52.7	1,483	13.7	
II 固定負債								
1 長期借入金		7,817		5,070		△2,747		
2 長期預り保証金		117		29		△87		
3 退職給付引当金		216		250		34		
4 繰延税金負債		—		0		0		
5 その他		6		2		△5		
固定負債合計		8,156	30.8	5,351	22.8	△2,805	△34.4	
負債合計		19,013	71.8	17,691	75.5	△1,322	△7.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		3,464	13.1	3,464	14.8	—	—	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		2,705		900				
(2) その他資本剰余金		201		2,006				
資本剰余金合計		2,906	11.0	2,906	12.4	—	—	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		13		—				
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		500		500				
繰越利益剰余金		3,328		1,606				
利益剰余金合計		3,841	14.5	2,106	9.0	△1,735	△45.2	
4 自己株式		△2,747	△10.4	△2,747	△11.7	—	—	
株主資本合計		7,464	28.2	5,730	24.5	△1,735	△23.2	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金		0	0.0	△2	△0.0	△2	—	
評価・換算差額等合計		0	0.0	△2	△0.0	△2	—	
純資産合計		7,464	28.2	5,728	24.5	△1,737	△23.3	
負債純資産合計		26,478	100.0	23,419	100.0	△3,059	△11.6	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第15期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		第16期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		増減			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)		
I 売上高			44,429	100.0		30,820	100.0	△13,610	△30.6
II 売上原価			31,682	71.3		21,228	68.9	△10,454	△33.0
売上総利益			12,747	28.7		9,591	31.1	△3,155	△24.8
III 販売費及び一般管理費			12,539	28.2		9,245	30.0	△3,293	△26.3
1 給料及び賞与		2,630			2,405				
2 雑給		2,963			1,585				
3 法定福利費		578			514				
4 賞与引当金繰入額		254			304				
5 退職給付費用		69			130				
6 通信費		649			372				
7 広告宣伝費		515			151				
8 旅費交通費		536			401				
9 地代家賃		1,162			884				
10 減価償却費		507			413				
11 求人費		768			591				
12 貸倒引当金繰入額		19			15				
13 その他		1,887			1,480				
営業利益			208	0.5		346	1.1	138	66.3
IV 営業外収益			581	1.3		2,275	7.4	1,693	291.2
1 受取利息		58			77				
2 受取配当金	※1	171			1,793				
3 家賃収入	※1	271			207				
4 その他		82			197				
V 営業外費用			547	1.3		521	1.7	△26	△4.8
1 支払利息		200			225				
2 ソフトウェア償却費		6			22				
3 家賃原価		243			173				
4 その他		98			101				
経常利益			242	0.5		2,100	6.8	1,857	765.9
VI 特別利益			825	1.9		123	0.4	△702	85.1
1 固定資産売却益	※2	—			1				
2 投資有価証券売却益		4			120				
3 関係会社株式売却益		814			1				
4 貸倒引当金戻入益		7			—				
VII 特別損失			2,568	5.8		2,624	8.5	56	2.2
1 固定資産売却損	※3	—			2				
2 固定資産除却損	※4	40			44				
3 投資有価証券評価損		—			273				
4 関係会社株式評価損		—			1,943				
5 関係会社株式清算損		80			—				
6 解約違約金	※5	9			19				
7 抱合せ株式消却損		24			—				
8 減損損失	※6	151			—				
9 業務管理費支払対応損失	※7	1,762			—				
10 ネーミングライツ解約損	※8	182			—				
11 店舗閉鎖損失	※9	321			188				
12 本社移転費用	※10	—			117				
13 過年度社会保険料		—			38				
税引前当期純利益(△損失)			△1,501	△3.4		△401	△1.3	1,100	—
法人税、住民税及び事業税		136			98				
法人税等調整額		△644	△508	△1.2	971	1,069	3.5	1,576	—
当期純利益(△損失)			△994	△2.2		△1,470	△4.8	△476	—

(3) 株主資本等変動計算書

第15期(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本										評価・換算 差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金						利益 剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越 利益 剰余金						
平成18年9月30日 残高(百万円)	3,464	2,705	82	2,786	13	500	5,257	5,770	△163	11,857	80	80	11,937
当期中の変動額													
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△935	△935	-	△935	-	-	△935
当期純損失	-	-	-	-	-	-	△994	△994	-	△994	-	-	△994
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△3,203	△3,203	-	-	△3,203
自己株式の処分	-	-	120	120	-	-	-	-	620	740	-	-	740
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)											△79	△79	△79
当期中の変動額合計 (百万円)	-	-	120	120	-	-	△1,929	△1,929	△2,583	△4,393	△79	△79	△4,472
平成19年9月30日 残高(百万円)	3,464	2,705	201	2,906	13	500	3,328	3,841	△2,747	7,464	0	0	7,464

第16期(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	株主資本										評価・換算 差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金						利益 剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越 利益 剰余金						
平成19年9月30日 残高(百万円)	3,464	2,705	201	2,906	13	500	3,328	3,841	△2,747	7,464	0	0	7,464
当期中の変動額													
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△265	△265	-	△265	-	-	△265
準備金から 剰余金への振替	-	△1,805	1,805	-	△13	-	13	-	-	-	-	-	-
当期純損失	-	-	-	-	-	-	△1,470	△1,470	-	△1,470	-	-	△1,470
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)											△2	△2	△2
当期中の変動額合計 (百万円)	-	△1,805	1,805	-	△13	-	△1,722	△1,735	-	△1,735	△2	△2	△1,737
平成20年9月30日 残高(百万円)	3,464	900	2,006	2,906	-	500	1,606	2,106	△2,747	5,730	△2	△2	5,728

（４）継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

㈱フルキャストは、東京労働局より平成19年8月3日付で受けた労働者派遣事業停止命令に違反した等として、平成20年10月3日付で、労働者派遣事業停止命令及び労働者派遣事業改善命令を受けました。その結果、当社グループにおきましては、㈱フルキャストの事業停止の影響及びブランド・イメージの悪化により、平成21年9月期において、売上高の減少、営業利益の減益を見込んでおり、これにより、㈱フルキャストでは、貸借対照表日において、従来までの契約条件による借入金の借り換えが難しい状況となったため、平成20年10月1日付で持株会社化した㈱フルキャストホールディングスにおいて、主要金融機関と今後の借入金の契約条件の見直しについて協議しております。

このような状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当該状況を解消すべく、㈱フルキャストでは、支店の統廃合を軸とした経営合理化策による管理費の削減を推進しており、経営の早期安定化を図るとともに、グループ全社を挙げて、コンプライアンス体制の整備と再発防止に努めてまいります。また、㈱フルキャストホールディングスでは、連結子会社であるアジアパシフィックシステム総研㈱株式の売却やその他の保有資産の売却等により必要資金の確保に努めるとともに、子会社からのロイヤリティ、受取配当金及び借入金等によりグループの余剰資金の集中管理を行ってまいります。

当社グループでは、上記施策により、グループ全社における経営環境が正常化するとともに、行政処分により毀損した信用が早期に回復し、継続企業の前提に関する重要な疑義についても解消されるものと考えております。

このため、個別財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記のような重要な疑義の影響を個別財務諸表に反映しておりません。

表示方法の変更

（損益計算書）

前事業年度まで販売費及び一般管理費は一括して表示し、主要な項目を注記事項（損益計算書関係）として記載しておりましたが、当事業年度から表示の簡明化を図るため、損益計算書に区分掲記しております。

（5）個別財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

第15期 (平成19年9月30日)		第16期 (平成20年9月30日)	
1 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。 当期末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。		1 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。 当期末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越極度額の総額	11,950百万円	当座貸越極度額の総額	9,150百万円
借入実行額	4,800	借入実行額	6,850
差引額	7,150百万円	差引額	2,300百万円

（損益計算書関係）

第15期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第16期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																													
<p>※1 関係会社に対する事項は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">家賃収入</td> <td style="text-align: right;">253百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外の関係会社に対する営業外収益の合計額が、営業外収益の総額の100分の10を超過しており、その金額は71百万円であります。</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table> <p>※5 解約違約金は、借入契約期間満了前に借入金を一括返済したことによる違約金であります。</p> <p>※6 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業上のノウハウ</td> <td>のれん</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>フランチャイズ契約に伴う加盟金</td> <td>長期前払費用</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 上記の営業上のノウハウ及びフランチャイズ契約は事業方針と照らし合わせて今後の活用が見込めなくなったため、減損損失を認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">88 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">63 百万円</td> </tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用にあたって、事業の種類別セグメントの区分に基づきグルーピングを行っております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 当社グループの回収可能価額は使用価値を使用して、上記の営業上のノウハウ及びフランチャイズ契約に伴う加盟金は将来キャッシュ・フローの見積もりによって零と算定しております。</p>	家賃収入	253百万円	受取配当金	154百万円	建物	4百万円	車両運搬具	0	工具器具備品	31	電話加入権	5	計	40百万円	用途	種類	場所	営業上のノウハウ	のれん	東京都渋谷区	フランチャイズ契約に伴う加盟金	長期前払費用	東京都渋谷区	のれん	88 百万円	長期前払費用	63 百万円	<p>※1 関係会社に対する事項は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,764百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外の関係会社に対する営業外収益の合計額が、営業外収益の総額の100分10を超過しており、その金額は295百万円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> </table> <p>※5 解約違約金は、株主名簿管理人を変更した事による違約金であります。</p> <p>※6 _____</p>	受取配当金	1,764百万円	車両運搬具	1百万円	工具器具備品	0	計	1百万円	工具器具備品	2百万円	建物	5百万円	車両運搬具	0	工具器具備品	39	計	44百万円
家賃収入	253百万円																																													
受取配当金	154百万円																																													
建物	4百万円																																													
車両運搬具	0																																													
工具器具備品	31																																													
電話加入権	5																																													
計	40百万円																																													
用途	種類	場所																																												
営業上のノウハウ	のれん	東京都渋谷区																																												
フランチャイズ契約に伴う加盟金	長期前払費用	東京都渋谷区																																												
のれん	88 百万円																																													
長期前払費用	63 百万円																																													
受取配当金	1,764百万円																																													
車両運搬具	1百万円																																													
工具器具備品	0																																													
計	1百万円																																													
工具器具備品	2百万円																																													
建物	5百万円																																													
車両運搬具	0																																													
工具器具備品	39																																													
計	44百万円																																													

第15期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第16期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>※7 業務管理費支払対応損失は、業務管理費について誤解の生じていた一部の派遣スタッフに対して支払対応が相当であると判断した場合に創業時に遡り支払った業務管理費及びその対応に要した人件費等であります。</p> <p>※8 ネーミングライツ解約損は、主に県営宮城球場のネーミングライツ契約および㈱楽天野球団とのオフィシャルスポンサー契約を期間満了前に辞退したことによる解約損並びに関連する固定資産除却損であります。</p> <p>※9 店舗閉鎖損失は、全国各地の事業所を統廃合したことによる損失であり、主なものは事業所の統廃合による固定資産除却損及び不動産契約の解約損等であります。</p> <p>※10 _____</p>	<p>※7 _____</p> <p>※8 _____</p> <p>※9 店舗閉鎖損失は、全国各地の事業所を統廃合したことによる損失であり、主なものは事業所の統廃合による固定資産除却損及び不動産契約の解約損等であります。</p> <p>※10 本社移転費用は、本社を移転したことによる損失であり、主なものは原状回復費用、固定資産除却損等であります。</p>
<p>11 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 269百万円</p> <p>無形固定資産 254百万円</p>	<p>11 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 168百万円</p> <p>無形固定資産 278百万円</p>

（株主資本等変動計算書関係）

第15期（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
自己株式				
普通株式(株)	2,275	(注1) 11,336	(注2) 2,511	11,100
合計	2,275	11,336	2,511	11,100

(注)1. 自己株式の増加の原因は次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得 11,336株

2. 自己株式の減少の原因は次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使に伴う自己株式の処分 34株

株式交換に伴う自己株式の処分 2,477株

第16期（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
自己株式				
普通株式(株)	11,100	—	—	11,100
合計	11,100	—	—	11,100

（有価証券関係）

第15期（平成19年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 子会社株式	4,817	5,054	237
(2) 関連会社株式	—	—	—
合計	4,817	5,054	237

第16期（平成20年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 子会社株式	4,817	3,701	△1,116
(2) 関連会社株式	—	—	—
合計	4,817	3,701	△1,116